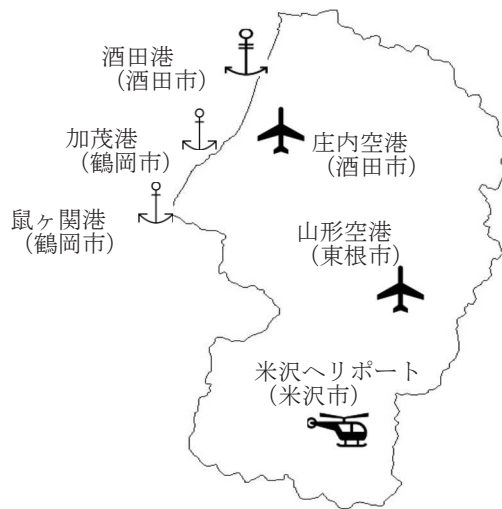


# 第13章 空港港湾



## 1 空港の整備

### (1) 山形空港

昭和 39 年 6 月に開港した山形空港は、その後の需要の増大に対応して、整備拡充が進められてきた。

特に、昭和 51 年度に施工した我が国で最初のグルーピング(滑走路の滑走方向と直角に切られた溝)滑走路は、1,500m 級滑走路としては初めてジェット機の就航が可能となり注目を集めた。



その後、昭和 54 年には 5 月に大阪便、10 月に札幌便が開設されて利用客が大幅に増大したほか、7 月には県管理の第二種空港に指定されるなど、山形空港にとって画期的な飛躍の年となった。

さらに、国の第 3 次・第 4 次空港整備 5 箇年計画に合わせて、昭和 56 年 4 月に行った 2,000m への滑走路延長によって、9 月から B-727 型機が就航するとともに、昭和 59 年 7 月にはエプロン、誘導路、駐車場等ターミナル地区が滑走路の東側から西側へ移転した。また、昭和 61 年度には滑走路改良に伴い中型ジェット機対応になっている。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災においては、使用不能となった仙台空港や新幹線等の太平洋側交通網の代替として震災翌日より 24 時間運用を開始し、多くの臨時旅客便を受け入れるとともに、防災ヘリや米軍機等の災害救援機が多数飛来するなど、交通拠点、災害救援拠点としての機能を大いに発揮した。

また、平成 30 年 3 月 25 日から東京便の機種が E170 型機(76 席)から E190 型機(95 席)に大型化され、これに伴い、運用時間が 30 分延長されて 8 時から 20 時までとなった。

#### ①位置及び規模

山形空港は、東根市に位置し(標点 北緯 38° 24' 43" 東経 140° 22' 16" 標高 105.15m)、国土交通大臣が設置して山形県が管理する公共用飛行場である。

(i) 空港の種類 陸上空港 特定地方管理空港

(ii) 空港の規模 用地面積 914,943 m<sup>2</sup>  
着陸帯 2,120m×300m

滑走路 2,000m×45m  
 誘導路 230m×30m  
 エプロン 220m×110m (4バース)  
 小型機エプロン 5,541 m<sup>2</sup> (6バース)

- (iii) 照明施設 滑走路灯火(滑走路灯 66 灯、同中心線灯 66 灯、同末端灯 36 灯、同距離灯 12 基等)  
 誘導路灯火(誘導路灯 48 灯、同中心線灯 28 灯、転回灯 18 灯)  
 進入灯火 (進入灯 37 基(217 灯)、進入角指示灯 8 基、連鎖式閃光灯 29 基(29 灯)、進入灯台 2 基(10 灯)等)  
 飛行場灯台 (1 基)  
 風向灯 (2 基)  
 航空障害灯 (4 基)  
 エプロン照明灯 (エプロン照明灯 6 基)  
 電源設備 (電源局舎 814 m<sup>2</sup>、受配電制御機器 1 式、予備発電機 1 基)
- (iv) 消防施設 大型化学消防車 2 台、救急医療用搬送車 1 台
- (v) その他 駐車場 (759 台収容)  
 山形空港事務所  
 空港旅客ターミナルビル  
 貨物ターミナルビル  
 ひこうき公園 (展望広場、多目的広場、四阿、公衆便所、駐車場(20 台))

## ②就航便

|      | 山形－東京 | 山形 - 大阪(伊丹) | 山形 - 名古屋(小牧) | 山形 - 札幌(新千歳) |
|------|-------|-------------|--------------|--------------|
| 往復便数 | 2     | 3           | 2            | 1            |
| 機種   | E190  | E170        | E170/E175    | E170/E175    |

## ③定期便の利用状況

|                  | 22年     | 23年     | 24年     | 25年     | 26年     | 27年     | 28年     | 29年     | 30年     | 01年     |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 搭乗者数<br>(人)      | 156,231 | 221,371 | 115,788 | 115,776 | 184,770 | 219,267 | 251,106 | 296,628 | 319,433 | 331,718 |
| 搭乗率<br>(%)       | 55.8    | 65.0    | 62.2    | 64.9    | 67.4    | 67.4    | 69.8    | 70.3    | 68.0    | 69.2    |
| 運行回数<br>(回)      | 4,112   | 4,224   | 2,897   | 2,773   | 3,985   | 4,352   | 4,865   | 5,590   | 5,733   | 5,773   |
| 就航率<br>(%)       | 99.5    | 99.2    | 98.9    | 99.0    | 98.9    | 99.3    | 98.6    | 98.6    | 98.2    | 98.9    |
| 航空貨物取扱数量<br>(kg) | 158,378 | 11,212  | 0       | 0       | 0       | 0       | 21,242  | 16,572  | 17,397  | 15,113  |

※ 23年は、東日本大震災に伴う臨時便を含む。

※ 就航率は、他空港へのダイバート便を含む。

※ 航空貨物取扱数量のうち、28年は6/10～7/10、29年は6/14～30、30年は6/10～29、01年は6/10～30の期間限定。

## ④山形県ふるさと交流広場

山形県ふるさと交流広場は、山形空港の南部天童市乱川地内に、県民の交流を推進し、活力ある県民の育成に資するため、平成2年4月に設置された。

広場は、ゲートボール、サッカー等多目的に活用できるものであり、県民の健康増進と生活の質の向上及びスポーツの底辺拡大に寄与している。

名称 山形県ふるさと交流広場

位置 天童市乱川地内

施設 運動施設（多目的広場1面、テニスコート3面(利用停止中)）、公衆便所、駐車場

## (2) 庄内空港

庄内空港は平成3年10月1日、中型ジェット機の就航を念頭に、2,000mの滑走路を有する本県2つ目の空港として開港した。これは、全国的な高速交通網の空白地帯となった庄内への長年にわたる地元の設置運動が実り、国の第5次空港整備5箇年計画に組み入れられたためである。



A320型機による東京・大阪それぞれ1往復/日でスタートしたが、東京便は、高い搭乗率が続いたことから平成4年11月に2往復/日に増便された。その後中型ジェット機が就航できるよう平成5、6年にターニングパット（180度回転部）・誘導路の拡幅、エプロンを拡幅し、平成6年度から中型ジェット機B767-200型機が就航した。

平成18年度から、運用時間を延長して7時から22時までとし、東京便の夜間駐機を実施している。平成23年4月には第3駐車場（137台）が完成し、利便性向上を図っている。

### ①位置及び規模

庄内空港は、鶴岡市及び酒田市に位置し（標点 北緯38°48′44″ 東経139°47′14″ 標高22.0m）、山形県が設置管理する公共用飛行場である。

(i) 空港の種類 陸上空港 地方管理空港

(ii) 空港の規模 用地面積 1,074,806 m<sup>2</sup>  
着陸帯 2,120m×300m  
滑走路 2,000m×45m  
誘導路 150m×30m  
エプロン 150m×225m（4バース）

(iii) 照明施設 滑走路灯火（滑走路灯66灯、同中心線灯66灯、同末端灯36灯、同距離灯12灯等）

誘導路灯火（誘導路灯40灯、同中心線灯25灯、転回灯18灯）

進入灯火（進入灯202灯、連鎖式閃光灯26灯、進入灯台2基等）

飛行場灯台（1灯）

風向灯（2基）

航空障害灯（2基）

エプロン照明灯（エプロン照明灯33灯）

電 源 設 備（電源局舎 623 ㎡、受配電制御機器 1 式、  
予備発電機 1 式）

(iv) 消 防 施 設 大型化学消防車 3 台、救急医療用搬送車 1 台

(v) そ の 他 駐 車 場（488 台収容）  
庄内空港事務所  
空港旅客ターミナルビル  
貨物ターミナルビル

## ②就航便

|      | 庄内－東京               | 庄内－成田 |
|------|---------------------|-------|
| 往復便数 | 4                   | 1     |
| 機 種  | B767、B737、A320、A321 | A320  |

## ③定期便の利用状況

|               | 22 年    | 23 年    | 24 年    | 25 年    | 26 年    | 27 年    | 28 年    | 29 年    | 30 年    | 01 年    |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 搭乗者数<br>(人)   | 354,949 | 352,491 | 352,595 | 349,589 | 367,347 | 363,282 | 379,310 | 390,297 | 385,477 | 429,442 |
| 搭乗率<br>(%)    | 64.1    | 67.9    | 62.0    | 61.0    | 65.5    | 68.4    | 67.1    | 66.5    | 72.7    | 69.9    |
| 運行回数<br>(回)   | 2,890   | 3,080   | 2,898   | 2,881   | 2,876   | 2,898   | 2,906   | 2,872   | 2,835   | 3,188   |
| 就航率<br>(%)    | 99.0    | 99.0    | 99.0    | 98.7    | 98.5    | 99.2    | 99.2    | 98.4    | 97.1    | 98.8    |
| 航空貨物取扱数量 (kg) | 667,718 | 609,578 | 593,832 | 680,706 | 727,347 | 534,828 | 502,109 | 565,025 | 524,517 | 597,332 |

## ④庄内空港緩衝緑地

庄内空港緩衝緑地は、庄内空港を取り囲むように計画された約 60.7 ha の都市公園で、平成元年度に着工し、平成 6 年度に完成した。

当緩衝緑地は、庄内空港を設置する際伐採した防風林の代わりに新たに防風林帯を設置し、強風及び飛砂被害を防ぐことと、各種運動施設、修景施設、広場等を整備することで、騒音、ブラスト、排気ガス等の航空機公害を緩和し、空港周辺の住民や就業者並びにその他の利用者により良い居住環境、レクリエーションの場を提供することを目的として整備された。

また、当緑地は、地方管理空港では初めての大規模緑地で、「前庭ゾーン」、「緑の散策ゾーン」、「花のゾーン」、県内初の本格的なオートキャンプ場を有する「ファミリーピクニックゾーン」及び「スポーツゾーン」の 5 つのゾーンから成っており、多機能な利用が可能な庄内地域で唯一の総合的な緑地である。

## (3) 米沢ヘリポート

米沢ヘリポートは、電子機器関連企業の集積が高い米沢市八幡原工業団地内に東北初の公共用ヘリポートとして平成 4 年 4 月に開港した。測量調査や写真撮影など民間企業の業務や警察・消防による山岳救助のベース基地として活用されており、置賜地域における大規模災害発生時には、救助物資の輸送拠点、捜索救助活動、取材活動の拠点としての役割が期待される。また、平成 24 年 11 月より就航した山形県ドクターヘリの臨時離着陸場（ラ

ンデブーポイント) に指定されている。

|        |                                  |
|--------|----------------------------------|
| 名 称    | 米沢ヘリポート                          |
| 位 置    | 米沢市八幡原工業団地内                      |
| エプロン面積 | 2,288 m <sup>2</sup> (44m×52m)   |
| バース数   | 中型機 2バース                         |
| 供用開始   | 平成4年4月1日                         |
| 施設面積   | 20,656 m <sup>2</sup>            |
| 着陸帯    | (A) 長さ25m 幅20m<br>(B) 長さ25m 幅20m |
| 滑走路    | (A) 長さ25m 幅20m<br>(B) 長さ25m 幅20m |
| 誘導路    | (B) 長さ12m 幅8m                    |



## 2 港湾の整備・振興

### (1) 港湾の概要

山形県は日本海に面し、その海岸線延長は約 135 km (離島含む) で、この海岸線に山形県管理の港湾 3 港が位置している。海辺は鶴岡市加茂から北が砂浜海岸、南が磯海岸になっており、風光明媚な箇所も多く点在している。港湾のうち、重要港湾は酒田港、地方港湾は加茂港、鼠ヶ関港であるが、鼠ヶ関港は避難港の指定を受けている。

**酒田港**は、工業地域、さらに背後地域の流通の拠点となっているが、その勢力圏は、山形県はもちろん、新潟、秋田、宮城県の一部にまたがり、取扱品目によっては関西、九州まで及んでいるものもある。昭和 44 年度に着工し、昭和 49 年 11 月に開港した酒田北港は、5 万トン岸壁の整備を完了し、昭和 58 年度より供用を開始している。



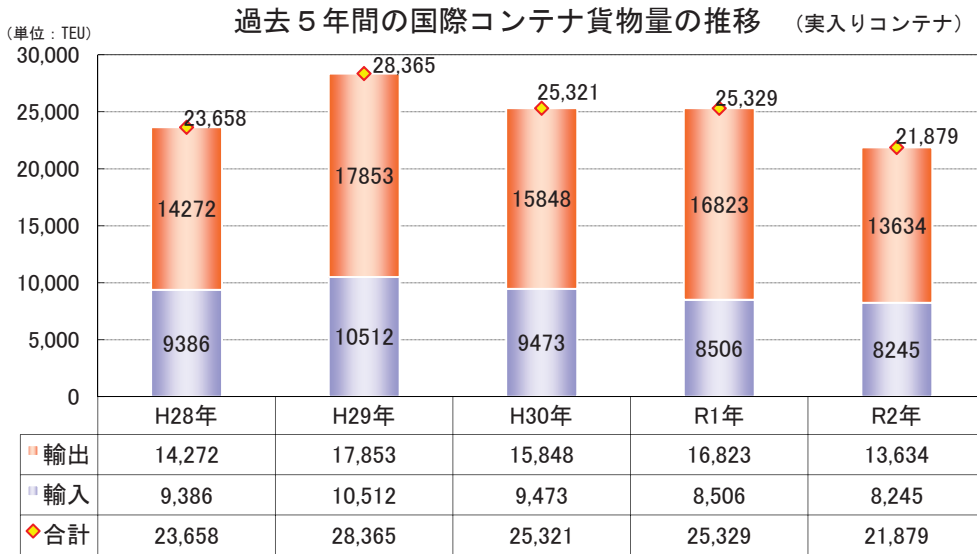
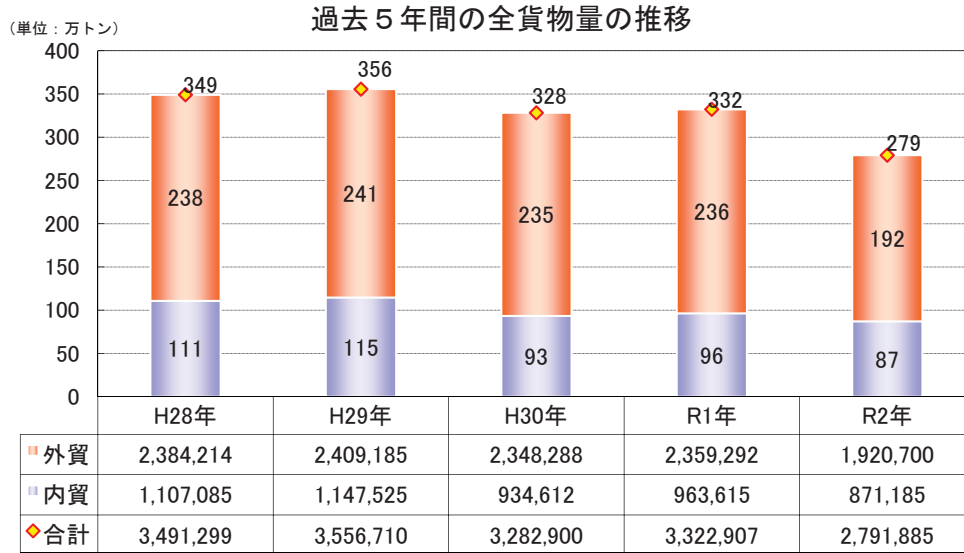
平成 7 年 5 月には、韓国・釜山港との間にコンテナ定期航路が開設され、平成 25 年にはコンテナクレーンを 1 基増設し、コンテナクレーンが 2 基体制となったことや民間企業の精力的な事業展開等から、近年ではコンテナ貨物取扱量が急増している。そのため、それに対応したコンテナヤード拡張、コンテナターミナル設備の拡充、コンテナクレーンの更新・大型化、臨港道路の拡幅等の施設整備を推進している。

このように酒田港は北東アジアを取り巻く経済活動の一翼を担う港として期待され、平成 22 年 8 月には、新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾(いわゆる「重点港湾」)に選定されている。

平成 15 年 4 月には総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)として国土交通省から指定を受けており、循環型社会の構築のため、船舶輸送を活用した広域的なリサイクル物流ネットワークの拠点づくりを推進している。平成 23 年 11 月には日本海側拠点港(リサ

イクル貨物機能)の選定を受け、国際資源循環の拠点化も目指しており、さらなる飛躍が期待されている。

また、東日本大震災の際には、被害を受けた太平洋側港湾を利用していた貨物が、日本海側港湾の利用へ転換され、酒田港は太平洋側港湾の代替機能の役割を担った。



コンテナクレーン(2基)とコンテナ貨物船



金属スクラップ貨物船

酒田港における賑わいの創出としては、酒田港本港地区において、「海鮮市場」(H15 オープン)を核施設とした周辺環境整備が完成し、平成 17 年 7 月にこの周辺が「みなとオアシス酒田」に認定され、平成 22 年には「みなと市場」がオープンするなど地元酒田市の観光拠点となっており、さらなる賑わいが期待されている。



みなと市場と海洋センター



みなと市場

また、平成 28 年度に大型クルーズ船対応として、国直轄事業による係船柱及び防舷材の増設工事や県事業による航行安全調査を行うなど、大型船舶が安全に入出港できる環境整備を推進している。クルーズ船の寄港拡大に向け、国、県、市等が一体となった取組みを実施し、平成 29 年 8 月の外航クルーズ船初寄港以降、寄港するクルーズ船は増加しており、新たな賑わいの創出や観光振興に寄与するものと期待されている。



外航クルーズ船「MSC スプレンドィダ」(令和元年 9 月)

港湾施設の維持管理については、長寿命化の対象施設は 432 施設(うち県管理施設 396 施設)となっており、建設後 50 年以上経過している施設は、令和 2 年 3 月時点で 23%、20 年後(令和 22 年)には 77%に増加するため、今後の維持管理コストが増大する問題を抱えている。そのため、限られた予算において、各施設の必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、「壊れてから直す」対処療法型から「壊れる前に対策を講じる」予防保全型の修繕を進めている。全ての施設において維持管理計画を策定し、老朽化状況等を踏まえ、計画的に対策工事を実施している。

**加茂港**は鶴岡市加茂地区において、港内の静穏を図るため、外郭施設の整備を実施し平成25年度に完成した。平成23年度から県立加茂水産高校の漁業実習船鳥海丸が利用を開始している。

なお、平成14年7月に快適な海岸環境づくりを目指して人工海浜・人工磯を整備した「加茂レインボービーチ」を供用開始しており、近接する県立加茂水産高校や県水産試験場、市立加茂水族館と連携した海洋学習・教育やレクリエーションに活用されている。

また、クラゲの展示種類数が世界一位を誇る「鶴岡市立加茂水族館」、海水浴場として利用される「加茂レインボービーチ」、イベント広場を備えた「加茂緑地」を構成施設として、平成29年7月に「みなとオアシス加茂」が認定された。この加茂地区では、みなとオアシス加茂と連携したイベント活動等による地域住民の交流促進、地域活性化に取り組んでいる。



加茂水族館



加茂港大漁フェスティバル

**鼠ヶ関港**は、マリンレジャーを核とした海洋性レクリエーションの基地として、また、避難港としての役割を担う港となっている。

港内には「ねずがせきマリーナ」、人工海浜・遊歩道を備える「マリンパーク鼠ヶ関」が整備され、平成18年7月には「みなとオアシス」に認定された。みなとオアシス鼠ヶ関と連携したイベント活動等による地域振興や賑わいの創出が期待されている。平成28年8月には、鼠ヶ関港を会場に「第36回全国豊かな海づくり大会」が開催された。

また、鼠ヶ関港は、古くから避難港として利用され、より安全度の高い避泊水域確保のための防波堤（西）の整備を実施し、平成30年度に終了した。





# 第14章 住 宅

## 1 住宅の概要

本県の総住宅数は、住宅・土地統計調査(総務省)によると平成25年から平成30年までの5年間で約17,000戸の増加となっている。人口減少の反面、普通世帯数も増加しているが、住宅総数と普通世帯数の差が大きくなっており、空き家の増加につながっている。

令和2年度における新設住宅着工戸数は、令和元年度の5,697戸から4,910戸と減少(−13.8%)した。利用関係別にみると、持ち家(2,862戸、2.1%増)、貸家(1,273戸、32.8%減)、分譲住宅(767戸、21.3%減)であった。

近年は、住宅の新規建設に加え、既存住宅の住環境向上を図るリフォーム工事の促進など住宅ストック対策の重要性が増してきている。

### (1) 住宅数及び世帯数の推移

| 区 分    | 単 位 | H5      | H10     | H15     | H20     | H25     | H30     |
|--------|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 全国住宅総数 | 千戸  | 45,879  | 50,246  | 53,890  | 57,593  | 60,628  | 62,407  |
| 県住宅総数  | 戸   | 360,700 | 394,200 | 415,000 | 432,700 | 431,900 | 449,000 |
| 県普通世帯数 | 世帯  | 338,600 | 365,300 | 373,800 | 384,100 | 384,600 | 394,200 |

(出典) 住宅・土地統計調査(総務省)

### (2) 新設住宅着工利用関係別表

| 区分<br>年度 | 総数(機構利用)     | 持 家   | 貸 家   | 給与住宅 | その他<br>(分譲住宅) |
|----------|--------------|-------|-------|------|---------------|
| 22       | 4,224 ( 194) | 2,566 | 1,212 | 35   | 411           |
| 23       | 4,247 ( 150) | 2,935 | 1,062 | 8    | 242           |
| 24       | 4,884 ( 70)  | 3,189 | 1,300 | 91   | 304           |
| 25       | 5,879 ( 47)  | 3,765 | 1,610 | 77   | 427           |
| 26       | 4,641 ( 47)  | 2,636 | 1,491 | 26   | 488           |
| 27       | 5,414 ( 23)  | 2,991 | 1,787 | 15   | 621           |
| 28       | 5,517 ( 23)  | 3,035 | 1,808 | 30   | 644           |
| 29       | 5,968 ( 16)  | 3,005 | 2,152 | 49   | 762           |
| 30       | 6,207 ( 23)  | 3,211 | 2,114 | 14   | 868           |
| R1       | 5,697 ( 38)  | 2,804 | 1,894 | 25   | 974           |
| R2       | 4,910 ( 56)  | 2,862 | 1,273 | 8    | 767           |

(出典) 建築動態統計調査(国土交通省)

## 2 山形県住生活基本計画

住生活基本計画については、住生活基本法（平成18年法律第61号）に基づき、県民の住生活の安定の確保と向上の促進のための基本的施策を定めるもので、全国計画と都道府県計画が策定されている。

本県では、最初の計画を平成19年3月に策定し、その後、平成23年度に第1回の見直しを行い、平成29年3月に第2回の見直しを行った。令和3年度に第3回の見直しを予定している。

### [山形県住生活基本計画の概要]

#### ①基本方針

人口減少社会においても「すべての人が健康で安心して暮らせる居住環境」の実現

【重点分野】 i 若者・子育て対策、ii 安全・安心対策、iii 省エネ・健康対策、  
iv 雪対策、v 空き家対策、vi 林工連携

#### ②基本目標及び成果指標

|          |      |   |
|----------|------|---|
| 居住者の視点   | 目標1  | 「やまがた創生」に向けた若者世帯や子育て世帯が安心して結婚・子育てができる住生活の実現<br>【若者・子育て】 |
|          | 目標2  | すべての方が希望する住宅で暮らすことができる住生活の実現<br>【高齢者等】                  |
|          | 目標3  | 県民が安心して生活できる住まいの整備・確保<br>【安全・安心】                        |
|          | 目標4  | 県民が健康で暮らすことができ環境にもやさしい住まいの整備促進<br>【健康・省エネ】              |
| 地域づくりの視点 | 目標5  | 新たな視点を加えた総合的な雪対策の推進<br>【雪対策】                            |
|          | 目標6  | 空き家の除却・利活用と発生を抑制する取り組みの推進<br>【空き家】                      |
|          | 目標7  | 持続可能なまちの形成に向けた住環境の整備<br>【まちづくり】                         |
|          | 目標8  | 人の温もりがあふれる地域コミュニティの形成<br>【コミュニティ】                       |
| 産業の視点    | 目標9  | 経済波及効果が大きい住宅関連産業の成長<br>【産業振興】                           |
|          | 目標10 | やまがた森林（モリ）ノミクスの推進による県産木材の利用促進<br>【県産木材】                 |

#### ③計画期間

平成28年度から令和7年度までの10年間（全国計画と同じ）

④成果指標と主要事業

|          |   |   |
|----------|---|---|
| 居住者の視点   | <p>目標1<br/>若者・子育て</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>「新たな住宅セーフティネット制度」を活用し、公営住宅及び公的支援のある民間住宅に入居する子育て世帯等を倍増させます<br/><b>2,400戸(H28) → 5,000戸(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>新たな住宅セーフティネット制度※[新規]<br/>※制度概要(予定)<br/>・一定の基準を満たす空き家やアパートの空き室を子育て世帯等向けの住宅として登録<br/>・登録住宅については改修費補助及び家賃補助を実施</p>            | <p>目標2<br/>高齢者等</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>安心して暮らせる住宅(サービス付き高齢者向け住宅など)の居住者を増やします<br/><b>883戸(H28) → 1,500戸(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>サービス付き高齢者向け住宅登録制度[継続]<br/>※登録基準の見直し等により利便性の高い場所への立地を誘導し、入居の促進を図る</p>   |
|          | <p>目標3<br/>安全・安心</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>耐震改修や減災対策(部分補強や防災ベッドの設置など)を実施した住宅を増やします<br/><b>76.5%(H25) → 概ね100%(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>住宅リフォーム総合支援事業[継続]</p> <p><b>[減災対策のイメージ]</b>  <b>防災ベッド</b></p> | <p>目標4<br/>健康・省エネ</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>身体への負担が少ない省エネ性能の高い住宅(新築持家)を増やします <b>21.9%(H27) → 40%(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>やまがた省エネ・健康住宅(仮称)認定制度[新規]</p> <p><b>[高断熱住宅のイメージ]</b> </p>   |
|          | <p>目標5<br/>雪対策</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>雪下ろし負担が軽減される融雪型克雪住宅を増やします<br/><b>3,400戸(H28) → 5,000戸(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>山形の家づくり利子補給制度[継続]<br/>住宅リフォーム総合支援事業[継続]</p> <p><b>[融雪型克雪住宅のイメージ]</b> </p>   | <p>目標6<br/>空き家</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>老朽危険空き家の半減に向け、危険空き家の解体や利活用を促進します<br/><b>約1,400戸(H28) → 700戸(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>空き家再生等推進事業(国土交通省)[継続]<br/>まちの再生支援事業(すまいるまちづくり公社)[継続]</p> <p><b>[解体事例]</b>  <b>解体前</b>  <b>解体後</b></p> |
| 地域づくりの視点 | <p>目標7<br/>まちづくり</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>立地適正化計画を策定した市町村を増やします<br/><b>—%(H28) → 70%(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>立地適正化計画策定ガイドラインの普及[継続]</p> <p><b>[計画のイメージ]</b> </p>                                 | <p>目標8<br/>コミュニティ</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>人口減少が著しい中心市街地等の居住人口を増やします <b>住宅施策の実施による新たな居住人口—人(H28) → 5,600人(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>市街地再開発事業等の実施[継続]<br/>新たな住宅セーフティネット制度の実施[再掲]</p> <p><b>[再開発事業のイメージ(山形市)]</b> </p>   |
| 産業の視点    | <p>目標9<br/>産業振興</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>住宅リフォーム市場の規模を拡大します<br/><b>415億円(H26) → 520億円(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>住宅リフォーム総合支援事業[継続]<br/>※人口減少に伴い新築住宅建設市場の縮小が予想されることからリフォーム市場の拡大を図る</p>  | <p>目標10<br/>県産木材</p> <p><b>[成果指標]</b><br/>品質や性能が証明されたJAS製品の出荷量を増やします<br/><b>2万8千㎡(H26) → 8万5千㎡(H37)</b></p> <p><b>[主要事業]</b><br/>山形の家づくり利子補給制度[継続]</p> <p><b>[県産木材使用住宅のイメージ]</b> </p>  |

### 3 住宅支援

#### (1) 暮らそう山形！移住・定住促進事業

##### ①中古住宅取得支援

- ・良質な中古住宅の取得を支援し、中古住宅の流通促進及び人口減少対策として移住定住を図る。
- ・一定の条件を満たす住宅を購入する資金を金融機関から借り入れる者に対し、利子補給金を交付。

| 住宅要件  | 利子補給額 等  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年4月1日以降に購入</li> <li>・竣工後2年超え又は居住実績がある</li> <li>・既存住宅売買瑕疵保険加入等</li> </ul> | 利子補給額：最大約50万円（上限5万円／年×10年間）<br>利子補給対象額上限：1,500万円<br>利子補給率：0.4% |

##### ②持ち家リフォーム支援

- ・移住・定住につながる世帯の住宅の質の向上とともに、人口減少対策を図る。
- ・リフォーム工事の費用の一部を支援。

| 支援対象工事等  | 補助率・上限額 <sup>※1</sup> |
|--|-----------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に本店を有する事業者が施工すること</li> <li>・6つの要件工事<sup>※</sup>のいずれかひとつ以上を含んでいること</li> </ul> | 1/3、上限30万円<br>（市町村+県） |

※1）市町村により補助金額・補助率が異なる場合あり

※6つの要件工事とは

| 新・生活様式対応   | 減災・部分補強  | 寒さ対策・断熱化<br>（ヒートショック対策）  |
|--|--|--|
| <br><b>ワークスペースの設置 等</b> | <br><b>防災ベッドの設置 等</b>   | <br><b>二重サッシに交換 等</b> |
| バリアフリー化  | 県産木材使用   | 克雪化  |
| <br><b>手摺の設置等</b>       | <br><b>増築部分に県産木材を使用</b> | <br><b>融雪屋根設備 等</b>   |

## (2) やまがたの家需要創出事業

### ①住宅新築支援

- ・良質な住宅の新築を支援し、県民の県産木材利用促進及び住宅需要の喚起を図る。
- ・一定の条件を満たす住宅を新築する資金を金融機関から借り入れる者に対し、利子補給金を交付。

| 対象住宅タイプ   | 要件   | 利子補給額等  |
|-----------|--|---|
| やまがた健康住宅型 | やまがた健康住宅認証 <sup>※1</sup><br>県産木材使用 <sup>※2</sup> (50%以上) | 利子補給額：最大約70万円 (上限7万円/年×10年間)<br>利子補給対象額上限：1,750万円 |
| 県産木材多用途型  | 県産木材使用 <sup>※2</sup> (100%以上)                            | 利子補給率：0.5%  |

- ・耐久性基準 (劣化対策等級3) 及び省エネ基準 (断熱等性能基準4 又は一次エネルギー消費量等級4)
- ・県内に本店又は主たる事務所を有する大工・工務店によって施工された住宅

※1) 「やまがた健康住宅の普及促進に関する要綱」に基づき認定証の交付を受けた住宅

※2) 住宅の延べ床面積 (㎡) × 0.1 × 上記割合以上 (㎡)

### ②持ち家リフォーム支援

- ・住宅リフォームの需要喚起を図る。
- ・自らが所有し、居住する住宅の性能向上や耐震改修工事の費用の一部を支援。

| 対象工事      | 支援対象工事等   | 補助率・上限額 <sup>※1</sup> |
|-----------|---|-----------------------|
| 一般リフォーム工事 | ・県内に本店を有する事業者が施工すること<br>・6つの要件工事 <sup>※2</sup> のいずれかひとつ以上を含んでいること | 1/5、上限24万円<br>(市町村+県) |
| 耐震改修工事    | ・県内に本店を有する事業者が施工すること<br>・耐震診断の結果に基づき市町村が定める水準以上の耐震性能を確保すること       | 1/2、上限80万円<br>(市町村+県) |

※1) 市町村により補助金額・補助率が異なる場合あり

※2) 暮らそう山形！移住・定住促進事業の持ち家リフォーム支援と同様の要件

## ○住宅リフォーム支援の実績

|         | H23     | H24     | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     | H31     | R2      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 補助件数 件  | 2,972   | 3,568   | 4,104   | 3,663   | 3,743   | 3,649   | 3,736   | 3,291   | 3,342   | 3,172   |
| 補助金額 千円 | 447,826 | 532,235 | 623,787 | 567,389 | 636,274 | 617,055 | 615,586 | 558,635 | 576,199 | 446,435 |

## ○住宅新築支援及び中古住宅取得支援の実績

|      | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | H31 | R2  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 募集戸数 | 500 | 500 | 500 | 350 | 400 | 400 | 350 | 350 | 300 | 300 |
| 申込実績 | 363 | 354 | 471 | 350 | 341 | 310 | 329 | 300 | 219 | 310 |

(3) やまがたの木造住宅建設担い手育成事業

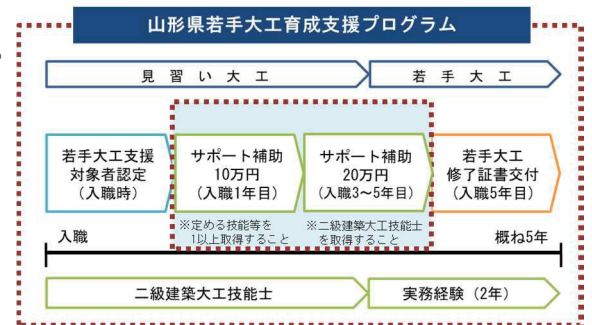
①山形の家づくり「未来の匠」育成事業

- ・大工技能者の魅力を発信することにより、新規大工入職者の増加を図る。
- ・対象：学生を含む未就職者の若者
- ・山形の家づくり「未来の匠」育成協議会が主催するセミナーの開催支援



②若手大工技能習得サポート事業

- ・継続的な大工技能者の入職促進、離職防止を図る。
- ・対象：新規入職から概ね5年目までの若手大工
- ・「若手大工育成支援プログラム」として位置づけ、資格取得や技能習得を条件としたサポート資金による支援



③木造建築「技能の匠・熟練の匠」認定

- ・高い技術と経験を有する大工技能者を認定し、県の広報媒体などを利用して周知することで、大工技能者の魅力向上を図る。
- ・事業実績

○平成26年度から令和2年度までの実績

|      | 大工職人の認定 |
|------|---------|
| 熟練の匠 | 69人*    |
| 技能の匠 | 97人     |

\*熟練の匠69人は技能の匠と重複

**技能の匠**

- ①一級建築大工技能士
- ②木造在来工法住宅の建築実績10戸
- ③省エネ及び県産木材の講習会受講
- ④県産木材使用住宅の建築実績1戸

**熟練の匠**

- ①「技能の匠」であること
- ②耐震・バリアフリー・リフォームの講習会受講
- ③県産木材使用住宅の建築実績5戸

④山形県「木造建築伝承の匠」知事表彰

- ・木造建築技能者の社会的評価の確立と、後継者の育成促進を図る。
- ・木造住宅建築技能者として高い技術を持ち、かつ、多年にわたり後継者を育成している方を「木造建築伝承の匠」として知事が表彰。



⑤住宅建築情報交流事業

- ・ 県民の持家取得や住環境の向上、県内住宅産業の活性化を図る。
- ・ 山形県住宅情報総合サイト「タテッカーナ」(平成23年8月開設)により、以下の情報を発信。

◎県・市町村が行う様々な住宅建設関連支援策

◎山形の住宅建築に関する伝統的な技術や職人

◎リフォームや新築住宅の事例

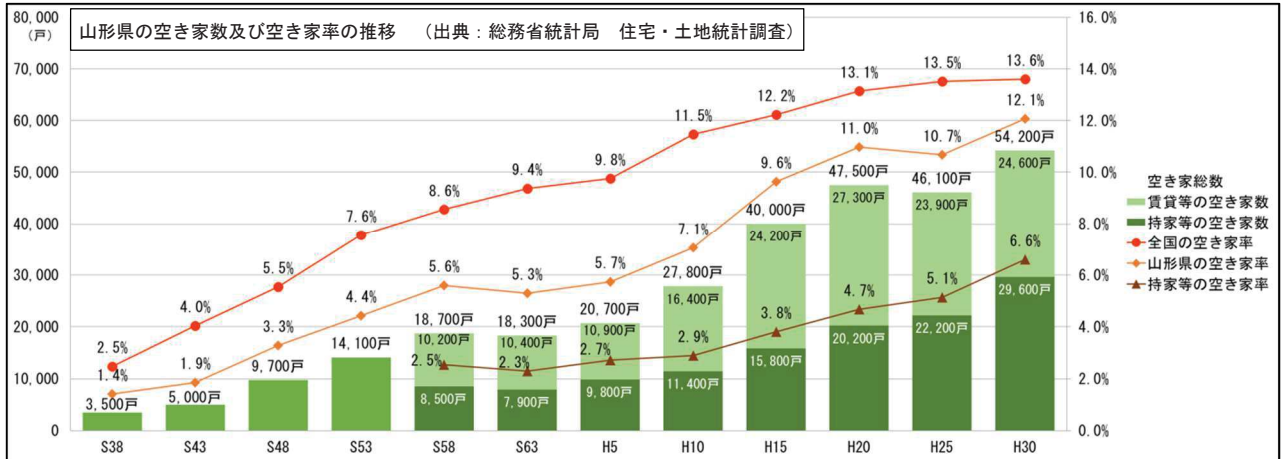


※タテッカーナ：山形弁の「家を建てっかなあ」をもじった愛称

## 4 空き家対策

本県の空き家率は全国平均を下回っているものの、人口減少の進展に伴い空き家数は今後ますます増加することが予想される。

県土整備部では、空き家対策をまちづくり政策・住宅政策上の重要な課題と位置付け、下記の取組みを行っている。



### (1) 老朽危険空き家対策 (市町村の取組み支援)

| 年度    | 実施内容                                |
|-------|-------------------------------------|
| H24年度 | ○「空き家対策に係る対応指針」策定 (「空き家管理モデル条例」策定)  |
| H26年度 | ○「やまがたの空き家対策の手引き」策定 ○「まちの再生支援事業」の創設 |
| H27年度 | ○「株式会社ゼンリンとの連携協定」の締結                |
| H28年度 | ○「空家等対策計画のモデル計画」策定 ○「空き家大辞典」作成      |
| H29年度 | ○「特定空家等に関する判断の手引き」策定                |
| H30年度 | ○「空き家大辞典第2版」作成                      |

### (2) 空き家の利活用対策

| 年度    | 実施内容   |
|-------|--|
| H27年度 | ○空き家利活用相談窓口の設置 ○山形県住宅リフォーム総合支援事業の拡充<br>○中古住宅診断補助制度の創設  |
| H28年度 | ○住替え支援制度の構築に向けた検討  |
| H29年度 | ○山形の家づくり利子補給制度の拡充 ○総合的な空き家対策モデル事業の実施<br>○県、芸工大、公社と上山市による「地域づくり連携協定」締結  |
| H30年度 | [総合的な空き家対策支援事業 (鮭川村：村営空き家活用定住促進住宅)]<br>○総合的な空き家対策モデル事業の実施<br>○「総合的な空き家対策推進マニュアル」策定   |
| R1年度  | ○総合的な空き家対策支援事業の実施 (遊佐町、鮭川村)<br>○県、芸工大、公社と遊佐町・鮭川村による「地域づくり連携協定」締結<br>○「山形県空き家利活用促進セミナー」開催<br>○県、山形市、山形大、芸工大、公社による「準学生寮供給に関する連携協定」締結 |

### [総合的な空き家対策支援事業 (鮭川村：村営空き家活用定住促進住宅)]





### (3) 地域の空き家対策の担い手育成

#### ①事業目的

空き家対策を継続的に実施するために必要な、市町村と連携し地域に根差して空き家対策に取り組む人材『エリアマネージャー』を育成する

#### ②事業実績

| 年度   | 実施内容  |
|------|---|
| R1年度 | ○エリアマネージャーの必要性を、ロールモデルによるパネルディスカッションを通して共有するセミナーを開催       |
| R2年度 | ○エリアマネージャーの可能性を、先進的な取り組みを実施する事業者、市町村職員より事例紹介を通して探るセミナーを開催 |

### (4) 空き家再生等推進事業・空き家対策総合支援事業

#### ①事業概要

空家等対策計画に基づいて実施する、不良住宅、特定空家等の除却、空家住宅等の活用を行い、地域の活性化や地域コミュニティの維持・再生や、住環境の整備改善を図る。  
(補助率 国1/2)

#### ②対象施設

##### ・空き家再生等推進事業

計画区域内に存する本事業を実施しようとする際に使用されておらず、かつ、今後とも従来の用途に供される見込みのない空き家住宅又は空き建築物もしくは不良住宅

##### ・空き家対策総合支援事業

計画区域内に存する空き家対策特措法に基づく空家等、特定空家等及び不良住宅  
※いずれの事業も空き家特措法に基づく空家等対策計画の策定が必要

#### ③令和3年度事業実施市町村

| 空き家再生等推進事業 | 空き家対策総合支援事業 |
|------------|-------------|
| 山形市        | 上山市         |
| 山辺町        | 天童市         |
| 寒河江市       | 中山町         |
| 尾花沢市       | 朝日町         |
| 真室川町       | 村山市         |
| 南陽市        | 大石田町        |
| 高島町        | 鮭川村         |
| 長井市        | 米沢市         |
| 川西町        | 飯豊町         |
| 庄内町        | 鶴岡市         |
|            | 酒田市         |
|            | 三川町         |

※令和3年度交付申請を行う市町村

## 5 住宅・建築物安全ストック形成事業

### (1) 住宅・建築物耐震改修等事業

地震の際の住宅・建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業を行う地方公共団体に対し、国が必要な助成を行うものである。

#### ①住宅

- 耐震診断

令和3年度は33市町村で住宅への耐震診断への支援を実施する。

- やまがたの家需要創出事業（耐震改修支援分）

地震発生時における住宅の被害軽減を図るため、住宅の耐震改修工事を行う者に補助金を交付する。

県：耐震改修工事費に要する費用の1/4（上限40万円）※

市町村：耐震改修工事費に要する費用の1/4（上限40万円）※

※市町村により上限が異なる。

住宅の耐震改修等事業の実績 (戸)

| 年度<br>区分 | H28 | H29 | H30 | H31/R1 | R2 |
|----------|-----|-----|-----|--------|----|
| 耐震診断     | 137 | 97  | 78  | 70     | 45 |
| 耐震改修     | 21  | 22  | 21  | 14     | 16 |

#### ②建築物（建築物耐震化促進事業）

- 建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）の改正により、耐震診断が義務化された大規模な民間建築物<sup>※1</sup>の所有者に対する耐震診断<sup>※2</sup>及び耐震補強設計<sup>※3</sup>への支援に続き、耐震改修工事等に対して市との協調補助を実施する。

- 令和3年度に1施設で耐震改修工事等を実施予定。

- 国の補助制度が令和5年度まで延長されたため未着手の所有者に対して働きかけていく。

※1 耐震診断が義務化された大規模な民間建築物

多数の県民が利用する階数3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、駐車場、結婚式場等

※2 耐震診断については、平成26・27年度に国・県・市町村が協調して補助を行い、対象となる建築物の耐震診断は完了。

※3 耐震補強設計については、平成28・29年度に国・県・市町村が協調して補助を行ったが、対象となる建築物のうち実施未定が5施設あり。

建築物耐震化促進事業の実績（対象施設：18施設） (施設)

|        | 耐震診断 | 耐震補強設計 | 耐震改修工事等 |
|--------|------|--------|---------|
| 平成26年度 | 6    | -      | -       |
| 平成27年度 | 6    | -      | -       |
| 平成28年度 | -    | 6      | -       |
| 平成29年度 | -    | 2      | 3       |
| 平成30年度 | -    | -      | 3       |

注1) 耐震診断済み6施設(支援を受けずに実施したもの)

注2) 耐震補強設計・耐震改修工事等不要 5施設(耐震性あり2施設、改修済み1施設及び再開発2施設)

(2) がけ地近接等危険住宅移転事業(土砂災害等危険住宅移転促進事業)

県民の生命の安全を確保することを目的として、次のいずれかの区域内にある危険住宅の移転を行う者に対して補助金を交付する。

- ・「建築基準法」第39条に基づき地方公共団体が指定する災害危険区域
- ・「建築基準法」第40条に基づき地方公共団体が指定するがけ地区域
- ・「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」第9条に基づき知事が指定する土砂災害特別警戒区域

がけ地近接等危険住宅移転促進事業の実績 (件)

|               | 除却    | 建物  | 土地  |
|---------------|-------|-----|-----|
| 昭和49年～平成17年度  | 1,030 | 955 | 399 |
| 平成18年度～平成29年度 | 31    | 17  | 8   |
| 平成30年度～令和2年度  | 15    | 3   | 3   |
| 令和3年度(予定)     | 1     | 1   | 1   |

※平成18～29年度は土砂災害特別警戒区域のみを対象とした土砂災害等危険住宅移転促進事業の実績

『がけ地近接等危険住宅移転事業(S49～H17)』対象区域

建築基準法第39条による「災害危険区域」、同法第40条による「がけ地区域」

『土砂災害等危険住宅移転事業(H18～H29)』対象区域

土砂災害防止法第9条による「土砂災害特別警戒区域」

『がけ地近接等危険住宅移転事業(H30～)』対象区域

建築基準法第39条による「災害危険区域」、同法第40条による「がけ地区域」、土砂災害防止法第9条による「土砂災害特別警戒区域」

## 6 やまがた健康住宅

### (1) やまがた健康住宅認証制度

- ・「やまがた健康住宅」の認証制度を平成30年4月1日に創設。
- ・国で定める基準を上回る断熱性能を有する住宅の普及を図る。
- ・目的：①住宅内のヒートショックによる事故や各種疾患防止  
②冷暖房負荷を低減し地球温暖化防止
- ・対象住宅：新築住宅、全体改修を行う既存住宅
- ・認証基準：

| 等級           | 外皮平均熱貫流率(UA値)                 |                               |                               | 相当隙間面積(C値)   |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|
|              | 3地域                           | 4地域                           | 5地域                           |  |
| I(☆☆☆)       | 0.24 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.28 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.28 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 2 cm <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> 以下<br>[推奨 1 cm <sup>3</sup> /m <sup>2</sup><br>以下] |
| II(☆☆)       | 0.28 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.34 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.34 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 |  |
| III(☆)       | 0.38 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.46 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.48 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 |  |
| 【参考】<br>国の基準 | 0.56 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.75 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | 0.87 W/m <sup>2</sup> K<br>以下 | -(基準なし)  |

- ・認定等実績 (件)

|     | 新築    |      |     | 全体改修  |     |
|-----|-------|------|-----|-------|-----|
|     | 設計適合証 | 検査済証 | 認定証 | 設計適合証 | 認定証 |
| H30 | 29    | 18   | 13  | 0     | 0   |
| R1  | 48    | 42   | 45  | 0     | 0   |
| R2  | 69    | 65   | 60  | 0     | 0   |

### (2) その他

- ・「ヒートショック対策推奨基準」(部分的な断熱改修、局所暖房器設置等)を位置づけ
- ・新築工事、改修工事に対する支援制度に「やまがた健康住宅」への支援メニューを創設

|     | 山形の家づくり利子補給制度※          | 住宅リフォーム総合支援事業※          |
|-----|-------------------------|-------------------------|
|     | 寒さ対策・断熱化型<br>(やまがた健康住宅) | 寒さ対策・断熱化<br>(ヒートショック対策) |
| H30 | 21件                     | 1,598件                  |
| R1  | 35件                     | 1,721件                  |
| R2  | 55件                     | 1,672件                  |

※ 令和3年度から「やまがたの家 需要創出事業」「暮らそう山形！移住・定住促進事業」に移行

## 7 被災建築物応急危険度判定

- ・大規模な地震により被災した建築物の余震等による建築物の倒壊、部材の落下等による二次災害を防止し、住民の安全を図るために行うもの。
- ・県が認定した判定士が建築物の被害を調査し、余震等による二次災害の発生の程度を判定し、判定ステッカーにより住民に周知するための表示を行う。
- ・平成7年の阪神・淡路大震災の際に初めて本格的に行われ、その有効性が認識された。その後の多くの地震においても活用されている。

### ①山形県被災建築物応急危険度判定士 認定者数 (令和3年3月末現在)

|          | 行政判定士 | 民間判定士 | 計     |
|----------|-------|-------|-------|
| 村山総合支庁管内 | 92    | 487   | 579   |
| 最上総合支庁管内 | 7     | 55    | 62    |
| 置賜総合支庁管内 | 33    | 116   | 149   |
| 庄内総合支庁管内 | 41    | 211   | 252   |
| 計        | 173   | 868   | 1,042 |

### ②近年の派遣実績

|             | 延べ人数(人) | 調査件数(件) | 実施期間              |
|-------------|---------|---------|-------------------|
| 平成23年東日本大震災 | 72      | 2,634   | H23.4.15～H23.4.22 |
| 平成28年熊本地震   | 30      | 128     | H28.4.26～H28.4.28 |

## 8 宅地建物取引業指導の概要

宅地及び建物の取引の公正を確保するため、宅地建物取引業者の免許交付及び指導監督を行っている。

### ○山形県内の宅地建物取引業者数

| H27   | H28   | H29   | H30   | R1    | R2    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 748業者 | 744業者 | 744業者 | 739業者 | 736業者 | 738業者 |

### ○山形県における宅地建物取引主任者資格試験結果

| 年度  | 受付申込者数 | 受験者数 | 合格者数 | 合格率   |
|-----|--------|------|------|-------|
| H27 | 1,007名 | 831名 | 115名 | 13.8% |
| H28 | 1,002名 | 812名 | 134名 | 16.5% |
| H29 | 1,010名 | 820名 | 107名 | 13.0% |
| H30 | 1,075名 | 864名 | 126名 | 14.6% |
| R1  | 1,094名 | 876名 | 143名 | 16.3% |
| R2  | 1,008名 | 834名 | 122名 | 14.6% |

## 9 建築行政の概要

### (1) 建築基準法

国民の生命、健康及び財産の保護を図るため、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準に従って確認、検査、指導等を行っている。

平成11年の改正建築基準法施行を受け、平成13年6月に民間の確認検査機関「(株)山形県建築サポートセンター」が山形市内に設立され、現在、県内全域を対象に「3階以下かつ500平方メートル以下」の建築物及びこれらの建築物に設置される建築設備・工作物の建築確認・検査を行っている。

また、階数、規模が一定程度以上の建築物（特殊建築物等）又は昇降機、建築設備については、建築基準法に基づき特定行政庁（県又は山形市）への定期的な報告が義務づけられており、報告内容の確認と是正指導を行っている。

#### ① 認・許可件数

|       | H27  | H28  | H29  | H30  | R1   |
|-------|------|------|------|------|------|
| 確 認   | 932件 | 924件 | 878件 | 776件 | 655件 |
| 許 認 可 | 22件  | 18件  | 20件  | 19件  | 14件  |

※建築確認申請受付件数は山形県受付分のみであり、工作物、建築設備、計画変更を含み、建築基準法第18条の規定による計画通知を含まない。

#### ② 建築審査会への付議件数

|       | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 付議件数  | 0   | 1   | 1   | 3   | 1  | 2  |
| 同 意   | 0   | 1   | 1   | 3   | 1  | 2  |
| 不 同 意 | 0   | 0   | 0   | 0   | 0  | 0  |

③定期報告・検査の報告件数

|          |     | 指定件数  | 報告すべき件数 | 報告件数  | 報告率(%) |
|----------|-----|-------|---------|-------|--------|
| 特殊建築物等   | H28 | 2,269 | 776     | 613   | 79.0   |
|          | H29 | 1,742 | 542     | 530   | 97.8   |
|          | H30 | 1,775 | 505     | 387   | 76.6   |
|          | R1  | 1788  | 618     | 539   | 87.2   |
|          | R2  | 1,900 | 560     | 542   | 96.8   |
| 昇降機等     | H28 | 3,726 | 3,705   | 3,549 | 95.8   |
|          | H29 | 2,458 | 2,435   | 2,154 | 88.5   |
|          | H30 | 2,505 | 2,473   | 2,272 | 91.9   |
|          | R1  | 2,437 | 2,265   | 2,076 | 91.7   |
|          | R2  | 2,870 | 2,480   | 2,277 | 91.8   |
| 建築設備     | H28 | 545   | 545     | 334   | 61.3   |
|          | H29 | 336   | 248     | 183   | 73.8   |
|          | H30 | 390   | 300     | 211   | 70.3   |
|          | R1  | 355   | 219     | 176   | 80.4   |
|          | R2  | 384   | 292     | 223   | 76.4   |
| 設備<br>防火 | H30 | 762   | 759     | 614   | 80.9   |
|          | R1  | 738   | 728     | 654   | 89.8   |
|          | R2  | 746   | 723     | 641   | 88.7   |

※防火設備は30年度から報告対象に追加

## (2) 建築士法

建築士・建築士事務所の業務の適正を図るため、建築士免許・建築士事務所の登録及び指導、監督並びに二級・木造建築士試験等を行っている。

なお、建築士法の規定に基づき、建築士登録関係業務については一般社団法人山形県建築士会が、建築士事務所登録関係業務については一般社団法人山形県建築士事務所協会が、それぞれ県に代わり当該業務を行っている。また、二級建築士・木造建築士試験業務については、公益財団法人 建築技術教育普及センター（東京都）が県に代わって試験業務を行っている。

### ①建築士・建築士事務所登録件数

|                   |    | H27    | H28    | H29    | H30    | R1     | R2     |
|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 建築士<br>(名)        | 一級 | 2,021  | 2,022  | 2,045  | 2,076  | 2,017  | 2,029  |
|                   | 二級 | 9,895  | 9,952  | 9,989  | 10,030 | 10,051 | 10,104 |
|                   | 木造 | 180    | 181    | 181    | 181    | 181    | 181    |
|                   | 計  | 12,096 | 12,155 | 12,215 | 12,287 | 12,249 | 12,314 |
| 建築士<br>事務所<br>(所) | 一級 | 708    | 701    | 693    | 693    | 666    | 666    |
|                   | 二級 | 488    | 478    | 469    | 467    | 442    | 441    |
|                   | 木造 | 3      | 1      | 1      | 1      | 1      | 0      |
|                   | 計  | 1,199  | 1,180  | 1,163  | 1,161  | 1,109  | 1,107  |

※各年度末現在

### ②二級建築士試験合格者数

|       | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    | R2    |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総受験者数 | 179   | 167   | 128   | 174   | 152   | 205   |
| 合格者数  | 23    | 57    | 41    | 43    | 23    | 60    |
| 合格率   | 12.9% | 34.1% | 32.0% | 24.7% | 15.1% | 29.3% |

### ③木造建築士試験合格者数

|       | H27  | H28  | H29 | H30 | R1 | R2 |
|-------|------|------|-----|-----|----|----|
| 総受験者数 | 1    | 1    | 0   | 1   | 0  | 0  |
| 合格者数  | 1    | 1    | 0   | 0   | 0  | 0  |
| 合格率   | 100% | 100% | —   | 0%  | —  | —  |

## (3) エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）

省エネ法では、建築物に係るエネルギーの使用の合理化を図る必要のある規模の建築物を「特定建築物」と位置づけ、新築、増改築及び大規模修繕の際に省エネ措置の内容を行政庁に届け出ることを義務付け、3年ごとに省エネ措置に関する維持保全状況を報告しなければならない。ただし、届出制度は内容を一部変更し、平成29年度からは建築物省エネ法に引き継がれ、定期報告制度は平成28年度末をもって廃止された。



(4) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）

社会経済情勢の変化に伴い建築物におけるエネルギーの消費量が著しく増加していることから、建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、一定規模以上の建築物（300㎡以上の非住宅建築物）のエネルギー消費性能基準への適合義務の創設、エネルギー消費性能向上計画の認定制度等の創設等の措置を定めるものである。

適合義務は平成29年4月1日に、認定制度は平成28年4月1日に施行されている。

○適合義務・届出のあった件数（山形県受付分のみ）

|     |                  | H30    |      | R1     |      | R2     |      |
|-----|------------------|--------|------|--------|------|--------|------|
|     |                  | 適合判定件数 | 届出件数 | 適合判定件数 | 届出件数 | 適合判定件数 | 届出件数 |
| 住 宅 | 床面積2000㎡以上       |        | 3    |        | 2    |        | 0    |
|     | 床面積300㎡以上2000㎡未満 |        | 66   |        | 73   |        | 49   |
| 住 宅 | 床面積2000㎡以上       | 0      | 4    | 0      | 1    | 0      | 0    |
| 以 外 | 床面積300㎡以上2000㎡未満 |        | 124  |        | 126  |        | 85   |

○認定制度認定件数（山形県認定分のみ）

|            | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------------|-----|-----|----|----|
| 性能向上計画認定件数 | 7   | 10  | 11 | 16 |
| 基準適合認定件数   | 0   | 0   | 0  | 0  |

(5) 都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）

市町村による低炭素まちづくり計画の作成や低炭素建築物の普及の促進のための措置等を講ずることにより、都市の低炭素化の促進を図ることを目的とした法律であり、低炭素建築物新築等計画の認定を受けた住宅には、所得税等の軽減や容積率の緩和等の優遇措置が適用される。（認定開始年度：平成25年度）

県の認定件数は、平成26年度0件、平成27年度9件、平成28年度4件、平成29年度4件、平成30年度2件、令和元年度0件、令和2年度5件となっている。

(6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画の認定等を定めた法律である。

長期優良住宅建築等計画の認定を受けた住宅には、住宅ローン減税の控除額割増や固定資産税等の軽減等の優遇措置が適用される。（認定開始年度：平成21年度）

○認定件数（山形県認定分のみ）（単位：戸）

|      | H27 | H28 | H29 | H30 | R1  | R2  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 認定戸数 | 306 | 270 | 265 | 330 | 260 | 302 |

(7) 高齢者等の移動の円滑化の促進に関する法律（新バリアフリー法）

新バリアフリー法は、公共交通機関、道路・公園などの公共施設及び建築物の一体的な整備を進める措置等を講ずることにより、高齢者等の移動・施設利用の利便性向上、安全性の向上を図ることを目的にしている。

建築主、建築物の所有者又は管理者は、特定建築物（学校、病院、劇場等、多数の者が利用する建築物）について、建築物の廊下、階段、出入口、便所、客室、駐車場等のバリアフリー化に努めなければならないこととされている。また、特別特定建築物（不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障がい者等が利用する施設）は特にバリアフリー化が必要なものと位置づけられており、延べ面積2,000㎡以上のもはバリアフリー化が義務づけられている。（建築確認申請時にバリアフリー基準に適合していることを審査する。）

なお、「山形県みんなにやさしいまちづくり条例」では、特別特定施設のうち特別支援学校、病院・診療所、老人福祉センター等についてはバリアフリー化適合義務の対象面積を「延べ面積1,000㎡以上」に引き下げている。

また、特定建築物については建築等及び維持保全の計画について所管行政庁の認定を受けると、認定特定建築物の建築主は、建築物などに認定を受けている旨の表示を付することができる。

○認定件数（山形県認定分のみ）

|      | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
|------|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 認定件数 | 0   | 0   | 0   | 0   | 0  | 0  |

(8) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（住宅瑕疵担保履行法）

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」で定められた10年間の瑕疵担保責任の履行を実現するための資力確保を義務化する新たな法律として、平成21年10月1日全面施行された。

施行日以降に引き渡される新築住宅の売主又は請負人には、「保険への加入」又は「保証金の供託」が義務付けられ、売主等は年に2回の基準日（3月31日、9月30日）ごとに、保険や供託の状況について、建設業法及び宅地建物取引業法を所管する県又は国に届け出なければならない。

○届出の戸数（知事免許分）

|      | H28.3 | H28.9 | H29.3 | H29.9 | H30.3 | H30.9 | H31.3 | R1.9 | R2.3 | R2.9 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 建設業者 | 1,125 | 832   | 1,261 | 776   | 1,099 | 684   | 1,241 | 836  | 1090 | 736  |
| 宅建業者 | 71    | 76    | 72    | 87    | 67    | 94    | 70    | 94   | 95   | 95   |

※保証金供託による実績なし

## 10 建築関係統計調査の概要

建築物の着工動態を明らかにし、住宅対策の参考や関係機関が経済動向を探るための利用など、建築及び住宅に関する基礎資料として各種統計表を公表している。

### (1) 建築着工統計

| 区分          |      | 年度    |       |       |       |       |       |
|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|             |      | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    | R2    |
| 工事届(件)      |      | 5,577 | 5,680 | 5,603 | 5,892 | 5,443 | 5,150 |
| 除却届(件)      |      | 694   | 670   | 898   | 878   | 1,126 | 1,131 |
| 補正調査(件)     |      | 85    | 87    | 106   | 102   | 94    | 38    |
| 全建築物床面積(千㎡) |      | 1,049 | 1,184 | 1,118 | 1,155 | 1,004 | 995   |
| 新設住宅床面積(千㎡) |      | 571   | 577   | 573   | 611   | 556   | 499   |
| 新設住宅(戸)     |      | 5,414 | 5,517 | 5,968 | 6,207 | 5,697 | 4,910 |
| 利用別内訳       | 持家   | 2,991 | 3,035 | 3,005 | 3,211 | 2,804 | 2,862 |
|             | 貸家   | 1,787 | 1,808 | 2,152 | 2,114 | 1,894 | 1,273 |
|             | 給与住宅 | 15    | 30    | 49    | 14    | 25    | 8     |
|             | 分譲住宅 | 621   | 644   | 762   | 868   | 974   | 767   |

### (2) 住宅における工事別対比表

【床面積：㎡】

| 区分  |     | 年度      |     | H28     |     | H29     |     | H30     |     | R1      |     | R2 |  |
|-----|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|---------|-----|----|--|
|     |     | 戸数      | 床面積 | 戸数      | 床面積 | 戸数      | 床面積 | 戸数      | 床面積 | 戸数      | 床面積 |    |  |
| 新設  | 戸数  | 5,517   | 82% | 5,968   | 82% | 6,207   | 81% | 5,697   | 81% | 4,910   | 79% |    |  |
|     | 床面積 | 576,603 | 92% | 573,463 | 92% | 610,989 | 90% | 555,822 | 91% | 499,177 | 91% |    |  |
| その他 | 戸数  | 1,179   | 18% | 1,276   | 18% | 1,439   | 19% | 1,365   | 19% | 1,304   | 21% |    |  |
|     | 床面積 | 51,344  | 8%  | 49,942  | 8%  | 64,779  | 10% | 54,476  | 9%  | 49,042  | 9%  |    |  |

## 1.1 公共賃貸住宅供給事業

県または市町村が供給する賃貸住宅は、(1) 公営住宅と (2) 高齢者向け優良賃貸住宅及び (3) 特定公共賃貸住宅等がある。

### (1) 公営住宅

- ・地域住民の生活の安定と社会福祉の増進のため、県や市町村が国の補助を受けて設置する、住宅に困窮する低額所得者向けの賃貸住宅
- ・収入基準：1か月の認定所得158,000円以下  
ただし、障がい者のいる世帯や高齢者のいる世帯については、「214,000円以下」に緩和
- ・管理戸数（令和3年3月31日現在）：県営、市町村営合計10,155戸

### (2) 高齢者向け優良賃貸住宅

- ・高齢単身・夫婦世帯向けのバリアフリー化された住宅
- ・市町村が、民間が設置・管理運営する住宅の建設費及び家賃の一部を補助し、高齢者が暮らしやすい優良な住宅を供給するもの
- ・対象戸数（令和3年3月31日現在）：88戸（4市町）

### (3) 特定公共賃貸住宅等（特定公共賃貸住宅・地域優良賃貸住宅(公共供給型)）

- ・地方公共団体が供給する中堅所得者向けの賃貸住宅
- ・収入基準：1か月の認定所得158,000円以上487,000円未満の範囲（地方公共団体が設定）
- ・役割：①公営住宅の入居階層と連続した広範囲の階層からなる公的賃貸住宅への居住ニーズに対応  
②地方定住促進、更には持家との格差の大きい賃貸住宅の居住水準の改善に寄与
- ・対象戸数（令和3年3月31日現在）：109戸（9市町）

○事業主体別・構造別公営住宅戸数（管理ベース）

令和3年3月31日現在

| 管内   | 市町村名  | 市 町 村 営 住 宅 |     |     |     |     |       |       | 県 営 住 宅 |     |     |     |     |     |       | 合 計   |        |     |     |     |     |       |       | 高優賃 | 特公賃 | 地優賃 |    |    |
|------|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|--------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-----|-----|-----|----|----|
|      |       | 計           | 木造  | 簡平  | 簡二  | 低耐  | 準中耐   | 中耐    | 高層      | 計   | 木造  | 簡平  | 簡二  | 低耐  | 準中耐   | 中耐    | 高層     | 計   | 木造  | 簡平  | 簡二  | 低耐    | 準中耐   |     |     |     | 中耐 | 高層 |
| 村山   | 山形市   | 1,826       |     |     |     |     |       | 1,392 | 434     | 822 | 32  |     |     | 16  | 682   | 92    | 2,648  | 32  | 0   | 0   | 16  | 0     | 2,074 | 526 | 21  |     |    |    |
|      | 上山市   | 150         |     | 16  | 86  |     |       | 48    |         | 174 |     |     |     | 54  | 120   |       | 324    | 0   | 16  | 86  | 0   | 54    | 168   | 0   |     |     |    |    |
|      | 天童市   | 290         |     | 16  |     |     |       | 274   |         | 279 |     |     |     | 40  | 239   |       | 569    | 0   | 16  | 0   | 40  | 0     | 513   | 0   |     |     |    |    |
|      | 山辺町   | 62          |     |     | 12  |     |       | 50    |         | 40  |     |     | 6   |     | 34    |       | 102    | 0   | 0   | 18  | 0   | 0     | 84    | 0   |     |     |    |    |
|      | 中山町   | 30          |     | 12  |     |     |       | 18    |         | 64  |     |     |     |     | 64    |       | 94     | 0   | 12  | 0   | 0   | 0     | 82    | 0   |     |     |    |    |
|      | 寒河江市  | 194         | 16  | 26  |     |     |       | 152   |         | 68  |     |     |     |     | 68    |       | 262    | 16  | 26  | 0   | 0   | 0     | 220   | 0   |     |     |    |    |
|      | 河北町   | 53          | 3   |     |     |     |       | 50    |         | 36  |     |     |     |     | 36    |       | 89     | 3   | 0   | 0   | 0   | 0     | 86    | 0   | 15  |     |    |    |
|      | 西川町   | 27          | 27  |     |     |     |       |       |         | 0   |     |     |     |     |       |       | 27     | 27  | 0   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0   | 0   | 6   |    |    |
|      | 朝日町   | 39          | 27  |     |     |     |       | 12    |         | 0   |     |     |     |     |       |       | 39     | 27  | 0   | 0   | 0   | 0     | 12    | 0   | 8   | 10  |    |    |
|      | 大江町   | 40          | 40  |     |     |     |       |       |         | 24  |     |     |     |     |       |       | 64     | 40  | 0   | 0   | 0   | 0     | 24    | 0   | 28  |     |    |    |
|      | 村山市   | 94          | 24  |     |     |     |       | 70    |         | 36  |     |     |     |     | 36    |       | 130    | 24  | 0   | 0   | 0   | 0     | 106   | 0   |     |     |    |    |
|      | 東根市   | 231         | 69  | 26  | 48  |     |       | 88    |         | 56  |     |     |     |     | 56    |       | 287    | 69  | 26  | 48  | 0   | 0     | 144   | 0   |     |     |    |    |
| 尾花沢市 | 141   | 19          |     |     |     |     | 122   |       | 16      |     |     |     |     | 16  |       | 157   | 19     | 0   | 0   | 0   | 0   | 138   | 0     | 6   |     |     |    |    |
| 大石田町 | 48    |             |     |     |     |     | 48    |       | 24      |     |     |     |     | 24  |       | 72    | 0      | 0   | 0   | 0   | 0   | 72    | 0     |     | 18  |     |    |    |
| 小計   | 3,225 | 225         | 96  | 146 | 0   | 0   | 2,324 | 434   | 1,639   | 32  | 0   | 6   | 56  | 54  | 1,399 | 92    | 4,864  | 257 | 96  | 152 | 56  | 54    | 3,723 | 526 | 36  | 48  | 28 |    |
| 最上   | 新庄市   | 362         |     |     |     |     |       | 362   |         | 136 |     |     |     |     | 136   |       | 498    | 0   | 0   | 0   | 0   | 0     | 498   | 0   |     |     |    |    |
|      | 金山町   | 77          | 29  |     |     |     |       | 48    |         | 0   |     |     |     |     |       | 77    | 29     | 0   | 0   | 0   | 0   | 48    | 0     |     |     |     |    |    |
|      | 最上町   | 93          | 61  |     |     |     |       | 32    |         | 0   |     |     |     |     |       | 93    | 61     | 0   | 0   | 0   | 0   | 32    | 0     |     |     |     |    |    |
|      | 舟形町   | 57          | 9   |     |     |     |       | 48    |         | 0   |     |     |     |     |       | 57    | 9      | 0   | 0   | 0   | 0   | 48    | 0     |     |     |     |    |    |
|      | 真室川町  | 68          | 12  | 20  |     |     |       | 36    |         | 0   |     |     |     |     |       | 68    | 12     | 20  | 0   | 0   | 0   | 36    | 0     |     |     |     |    |    |
|      | 大蔵村   | 0           |     |     |     |     |       |       |         | 0   |     |     |     |     |       | 0     | 0      | 0   | 0   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0   |     |     |    |    |
|      | 鮭川村   | 15          | 15  |     |     |     |       |       |         | 0   |     |     |     |     |       | 15    | 15     | 0   | 0   | 0   | 0   | 0     | 0     | 0   |     |     |    |    |
|      | 戸沢村   | 49          | 37  |     |     |     |       | 12    |         | 0   |     |     |     |     |       | 49    | 37     | 0   | 0   | 0   | 0   | 12    | 0     |     |     |     |    |    |
| 小計   | 721   | 163         | 20  | 0   | 0   | 0   | 538   | 0     | 136     | 0   | 0   | 0   | 0   | 0   | 136   | 0     | 857    | 163 | 20  | 0   | 0   | 674   | 0     |     |     |     |    |    |
| 置賜   | 米沢市   | 642         |     | 102 |     |     |       | 540   |         | 434 |     |     |     | 16  | 418   |       | 1,076  | 0   | 102 | 0   | 16  | 0     | 958   | 0   | 45  |     |    |    |
|      | 南陽市   | 106         |     | 58  |     |     |       | 48    |         | 76  |     |     |     | 10  | 66    |       | 182    | 0   | 58  | 0   | 10  | 0     | 114   | 0   |     |     |    |    |
|      | 高畠町   | 70          | 14  | 12  |     | 9   |       | 35    |         | 64  |     |     |     |     | 64    |       | 134    | 14  | 12  | 0   | 9   | 0     | 99    | 0   | 6   |     |    |    |
|      | 川西町   | 44          | 22  | 4   |     |     |       | 18    |         | 18  |     |     |     |     | 18    |       | 62     | 22  | 4   | 0   | 0   | 0     | 36    | 0   |     |     |    |    |
|      | 長井市   | 188         | 2   | 48  |     |     |       | 138   |         | 76  | 12  |     |     |     | 64    |       | 264    | 14  | 48  | 0   | 0   | 0     | 202   | 0   |     |     |    |    |
|      | 小国町   | 73          | 5   | 20  |     |     | 48    |       | 48      |     | 48  |     |     |     | 48    |       | 121    | 5   | 20  | 0   | 0   | 48    | 48    | 0   |     |     |    |    |
|      | 白鷹町   | 35          | 23  |     |     |     |       | 12    |         | 52  | 10  |     |     |     | 42    |       | 87     | 33  | 0   | 0   | 0   | 0     | 54    | 0   |     |     |    |    |
|      | 飯豊町   | 16          | 16  |     |     |     |       | 12    |         | 12  |     |     |     |     | 12    |       | 28     | 16  | 0   | 0   | 0   | 0     | 12    | 0   |     |     |    |    |
| 小計   | 1,174 | 82          | 244 | 0   | 9   | 48  | 791   | 0     | 780     | 22  | 0   | 0   | 26  | 0   | 732   | 0     | 1,954  | 104 | 244 | 0   | 35  | 48    | 1,523 | 0   | 45  | 6   |    |    |
| 庄内   | 鶴岡市   | 811         | 79  |     | 18  |     |       | 714   |         | 268 | 16  |     |     |     | 252   |       | 1,079  | 95  | 0   | 18  | 0   | 0     | 966   | 0   | 11  |     |    |    |
|      | 酒田市   | 774         | 65  |     | 83  | 6   |       | 620   |         | 402 |     |     |     |     | 336   | 66    | 1,176  | 65  | 0   | 83  | 6   | 0     | 956   | 66  | 3   |     |    |    |
|      | 三川町   | 28          | 12  |     |     |     |       | 16    |         | 0   |     |     |     |     |       | 28    | 12     | 0   | 0   | 0   | 0   | 16    | 0     |     |     |     |    |    |
|      | 庄内町   | 121         | 29  |     |     |     |       | 92    |         | 34  |     |     |     |     | 34    |       | 155    | 29  | 0   | 0   | 0   | 0     | 126   | 0   | 7   | 13  |    |    |
|      | 遊佐町   | 26          | 10  |     |     |     |       | 16    |         | 16  |     |     |     |     | 16    |       | 42     | 10  | 0   | 0   | 0   | 0     | 32    | 0   |     |     |    |    |
| 小計   | 1,760 | 195         | 0   | 101 | 6   | 0   | 1,458 | 0     | 720     | 16  | 0   | 0   | 0   | 638 | 66    | 2,480 | 211    | 0   | 101 | 6   | 0   | 2,096 | 66    | 7   | 27  | 0   |    |    |
| 合 計  | 6,880 | 665         | 360 | 247 | 15  | 48  | 5,111 | 434   | 3,275   | 70  | 0   | 6   | 82  | 54  | 2,905 | 158   | 10,155 | 735 | 360 | 253 | 97  | 102   | 8,016 | 592 | 88  | 81  | 28 |    |
| 比率 % | 100.0 | 9.7         | 5.2 | 3.6 | 0.2 | 0.7 | 74.3  | 6.3   | 100.0   | 2.1 | 0.0 | 0.2 | 2.5 | 1.6 | 88.7  | 4.8   | 100.0  | 7.2 | 3.5 | 2.5 | 1.0 | 1.0   | 78.9  | 5.8 |     |     |    |    |

## 1 2 新たな住宅セーフティネット制度の概要

- ・平成29年10月施行の「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」の一部を改正する法律によるもの
- ・空き家・空き室を活用し、低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住まい探しに困難な、いわゆる住宅確保要配慮者（要配慮者）向けの住宅確保を目指す制度で以下の3つのパートで構成
  - ①要配慮者向け賃貸住宅の登録制度
  - ②一定の条件のもと登録住宅の改修及び入居への経済的支援
  - ③要配慮者のマッチング・入居支援
- ・登録戸数（令和3年3月31日現在）：5,215戸（751棟）

### (1) 市町村別セーフティネット住宅登録戸数（令和3年3月31日現在）

| 市町村  | 建物(棟)数 | 登録戸数  |
|------|--------|-------|
| 山形市  | 117    | 876   |
| 米沢市  | 97     | 731   |
| 鶴岡市  | 109    | 697   |
| 酒田市  | 92     | 570   |
| 新庄市  | 26     | 160   |
| 寒河江市 | 28     | 198   |
| 上山市  | 14     | 96    |
| 村山市  | 6      | 43    |
| 長井市  | 27     | 198   |
| 天童市  | 61     | 383   |
| 東根市  | 72     | 510   |
| 尾花沢市 | 4      | 26    |
| 南陽市  | 37     | 309   |
| 山辺町  | 12     | 74    |
| 中山町  | 6      | 42    |
| 河北町  | 11     | 78    |
| 大石田町 | 1      | 6     |
| 高畠町  | 9      | 70    |
| 三川町  | 10     | 71    |
| 庄内町  | 11     | 73    |
| 遊佐町  | 1      | 4     |
| 合 計  | 751    | 5,215 |

### (2) セーフティネット住宅供給促進事業（令和3年度から「暮らそう山形！移住・定住促進事業」に組替え）

- ・国の住宅セーフティネット制度の一つが、国及び地方公共団体による、10年間要配慮者専用賃貸住宅を条件とした登録住宅への改修費補助
- ・その制度を活用し、本県では、平成30年度から、人口減少対策のため10年間移住・新

婚・子育て・若者単身・低額所得世帯専用に賃貸することを条件に、登録住宅の改修補助を行う市町村に、国交付金に係る地方負担分の補助を実施

- ・令和2年度実績：補助制度整備市町村 6市町（山形市・鶴岡市・寒河江市・南陽市・舟形町・白鷹町）  
うち2市（山形市・鶴岡市）4件（21戸）分の補助

※家賃低廉化補助 登録住宅に入居する低額所得者の負担を軽減するため、家賃を市場家賃より減額した賃貸人に対し市町村が減額分を補助

- 令和2年度実績：補助制度整備市町村5市町（山形市・鶴岡市・南陽市・大石田町・白鷹町）  
うち4市町（山形市・鶴岡市・南陽市・大石田町）が20戸の補助

### 1.3 高齢者居住の安定確保の概要

- ・「高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律」が平成23年10月に施行され、高齢者向けの賃貸住宅制度は、「サービス付き高齢者向け住宅」に一本化
- ・サービス付き高齢者向け住宅は、必要最低限の生活サービス（生活相談サービス、安否確認サービス）を必須とし、食事提供や清掃等の家事援助等が必要に応じて追加された住宅
- ・県や中核市に登録が必要
- ・登録戸数（令和3年3月31日現在）：1,477戸

サービス付き高齢者向け住宅市町村別登録件数（戸数）

令和3年3月31日

| 管内   | 市町村名 | H23 |     | H24 |    | H25 |    | H26 |    | H27 |    | H28 |    | H29 |     | H30 |    | R1 |    | R2 |    | 合計   |     |    |
|------|------|-----|-----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|------|-----|----|
|      |      | 件数  | 戸数  | 件数  | 戸数 | 件数  | 戸数 | 件数  | 戸数 | 件数  | 戸数 | 件数  | 戸数 | 件数  | 戸数  | 件数  | 戸数 | 件数 | 戸数 | 件数 | 戸数 | 件数   | 戸数  |    |
| 村山   | 山形市  | 16  | 294 | 2   | 75 |     |    | 1   | 31 | 3   | 69 |     |    | 3   | 71  | 1   | 17 |    |    |    |    | 26   | 557 |    |
|      | 上山市  | 2   | 29  |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 2    | 29  |    |
|      | 天童市  | 1   | 37  | 1   | 13 |     |    |     |    | 1   | 36 |     |    | -1  | -13 |     |    |    |    |    |    | 2    | 73  |    |
|      | 山辺町  |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 中山町  |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 寒河江市 | 2   | 59  |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 2    | 59  |    |
|      | 河北町  | 1   | 20  |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 1    | 20  |    |
|      | 西川町  |     |     |     |    |     |    |     |    |     | 1  | 11  |    |     |     |     |    |    |    |    |    |      | 1   | 11 |
|      | 朝日町  |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    |      | 0   | 0  |
|      | 大江町  |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    |      | 0   | 0  |
|      | 村山市  |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    |      | 0   | 0  |
|      | 東根市  |     |     |     |    |     |    |     | 1  | 5   |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    |      | 1   | 5  |
|      | 尾花沢市 |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    |      | 0   | 0  |
| 大石田町 |      |     |     |     |    |     |    | 1   | 12 |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 1    | 12  |    |
| 小計   |      |     | 22  | 439 | 3  | 88  | 0  | 0   | 3  | 48  | 5  | 116 | 0  | 0   | 2   | 58  | 1  | 17 | 0  | 0  | 36 | 766  |     |    |
| 最上   | 新庄市  | 2   | 63  |     |    |     |    | 1   | 50 |     |    |     |    |     |     | -17 |    |    |    |    |    | 3    | 96  |    |
|      | 金山町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 最上町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 舟形町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 真室川町 | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 大蔵村  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 鮭川村  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 戸沢村  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
| 小計   |      |     | 2   | 63  | 0  | 0   | 0  | 0   | 1  | 50  | 0  | 0   | 0  | 0   | 0   | -17 | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 3    | 96  |    |
| 置賜   | 米沢市  | 0   | 0   | 2   | 54 | 1   | 29 |     |    | 1   | 38 |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 4    | 121 |    |
|      | 南陽市  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 高島町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 川西町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 長井市  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 小国町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 白鷹町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 飯豊町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
| 小計   |      |     | 0   | 0   | 2  | 54  | 1  | 29  | 0  | 0   | 1  | 38  | 0  | 0   | 0   | 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 4    | 121 |    |
| 庄内   | 鶴岡市  | 5   | 138 |     |    |     |    | 1   | 25 | 2   | 44 |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 8    | 207 |    |
|      | 酒田市  | 5   | 99  | 2   | 57 | 1   | 20 | 2   | 30 | 1   | 12 |     |    | -1  | -20 | 1   | 70 |    |    |    |    | 11   | 268 |    |
|      | 三川町  | 0   | 0   |     |    |     |    | 1   | 19 |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 1    | 19  |    |
|      | 庄内町  | 0   | 0   |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
|      | 遊佐町  |     |     |     |    |     |    |     |    |     |    |     |    |     |     |     |    |    |    |    |    | 0    | 0   |    |
| 小計   |      |     | 10  | 237 | 2  | 57  | 1  | 20  | 4  | 74  | 3  | 56  | 0  | 0   | -1  | -20 | 1  | 70 | 0  | 0  | 20 | 494  |     |    |
| 合計   |      |     | 34  | 739 | 7  | 199 | 2  | 49  | 8  | 172 | 9  | 210 | 0  | 0   | 1   | 21  | 2  | 87 | 0  | 0  | 63 | 1477 |     |    |



## 1 4 市街地再開発事業・優良建築物等整備事業

### (1) 事業概要

#### ①市街地再開発事業

都市再開発法に基づき市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を目的として、権利変換手法等を行い、建築物、敷地、公共施設等を整備するもの。

#### ②優良建築物等整備事業

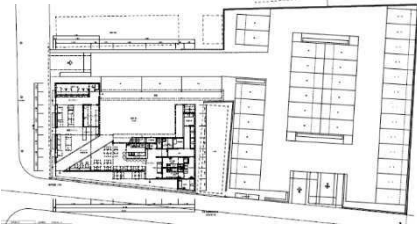
都市再開発法に基づかない任意の再開発事業として、良好な市街地住宅供給や公共空地等の整備を目的として整備するもの。

### (2) 近年の実施地区

- ・山形市十日町一丁目地区優良建築物等整備事業 平成15年度～平成17年度
- ・酒田市中町三丁目地区第一種市街地再開発事業 平成14年度～平成18年度
- ・山形市七日町第6ブロック地区優良建築物等整備事業 平成22年度～平成24年度
- ・鶴岡市本町一丁目地区優良建築物等整備事業 平成28年度

### (3) 今年度の実施地区

| 地区名                       | 完成予想図   | 事業概要  |
|---------------------------|---|---|
| 酒田駅前地区<br>(酒田市)           |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業期間<br/>平成28年度～令和3年度</li> <li>○地区面積<br/>1.4ha</li> <li>○主な用途<br/>店舗, ホテル, マンション, 図書館, 駐車場 等</li> <li>○R3事業概要<br/>本体工事, 既存解体 等</li> </ul> |
| 七日町第5ブロック<br>南地区<br>(山形市) |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業期間<br/>平成28～令和3年度 (繰越)</li> <li>○地区面積<br/>0.4ha</li> <li>○主な用途<br/>店舗, マンション, 駐車場 等</li> <li>○R3事業概要 (繰越)<br/>権利変換 等</li> </ul>         |
| 酒田中町二丁目<br>地区<br>(酒田市)    |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業期間<br/>平成28～令和3年度 (繰越)</li> <li>○地区面積<br/>0.4ha</li> <li>○主な用途<br/>店舗, オフィス, 銀行, 駐車場 等</li> <li>○R3事業概要 (繰越)<br/>本体工事 等</li> </ul>      |
| 地区名                       | 完成予想図   | 事業概要  |

|                           |  |  |
|---------------------------|--|--|
| <p>本町一丁目3街区<br/>(鶴岡市)</p> | <p>【基本イメージ図】</p>  | <p>○事業期間<br/>平成30～令和3年度（繰越）</p> <p>○地区面積<br/>0.2ha</p> <p>○主な用途<br/>住宅・店舗 等</p> <p>○R3 事業概要（繰越）<br/>実施設計 本体工事着手等</p> |
|---------------------------|--|--|

※完成予想図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

## 15 街なみ環境整備事業

### (1) 事業概要

「街なみ環境整備事業」は住宅が密集し、かつ生活道路等が未整備の地区において、ゆとりと潤いのある住宅地区形成のため、住環境の整備・改善を図る事業。

### (2) 対象事業 通路や小公園、集会所等の地区施設の整備、門・塀等の外観修景整備

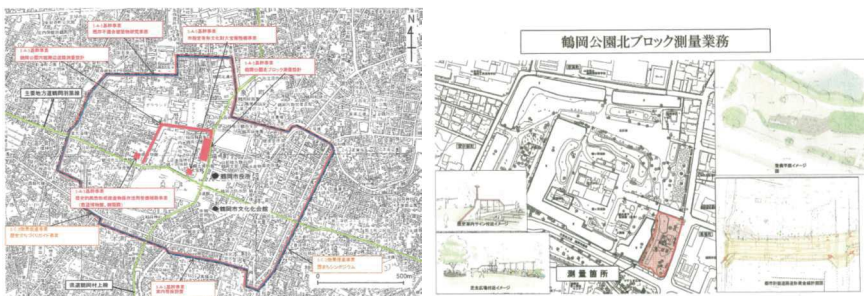
### (3) 近年の実施地区

- ・金山町金山区域地区 平成16年度～平成 24年度

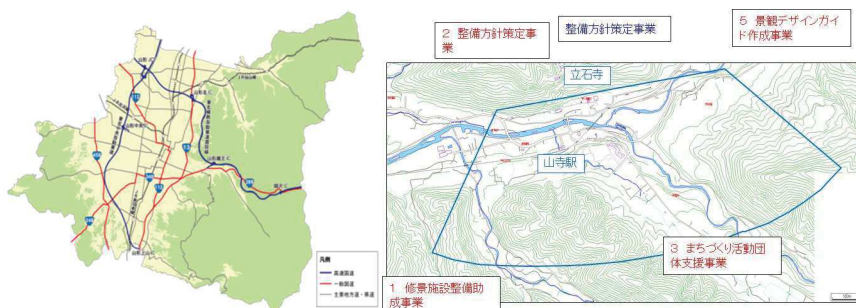
### (4) 令和2年度事業実施地区

|              | 鶴岡市鶴岡公園とその周辺地区          | 鶴岡市羽黒手向地区             | 鶴岡市羽黒松ヶ丘地区             | 山形市山寺地区              | 山形市蔵王地区                |
|--------------|-------------------------|-----------------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| 地区面積         | 120ha                   | 538ha                 | 293ha                  | 235ha                | 24ha                   |
| 整備計画年度       | H26～R4                  | H26～R4                | H26～R4                 | R2～R11               | R2～R11                 |
| 令和3年度事業費(国費) | 126,954千円<br>(63,477千円) | 17,802千円<br>(6,106千円) | 22,337千円<br>(11,268千円) | 3,080千円<br>(1,540千円) | 31,708千円<br>(15,854千円) |
| 事業内容         | 周辺道路整備等                 | 修景整備等                 | 周辺環境整備等                | 住宅、外構の修景             | 住宅、外構の修景、道路美装          |

### 【事業イメージ(鶴岡市鶴岡公園とその周辺地区)】



### 【事業イメージ(山形市山寺地区)】



## 16 山形県住宅供給公社の概要

住宅供給公社は、昭和40年11月に設立され、住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により、居住環境の良好な住宅団地の開発、供給等を行ってきた。

平成28年度に「公社等に関する指導指針」（H28.3月改定）に基づき、事業の意義、経営健全性、費用対効果の視点から公社のあり方を検証した結果、令和4年の廃止予定を見直し、地方創生に貢献する新たな役割を担う組織として、愛称を「山形県すまい・まちづくり公社」と定め、再生することとした。

### (1) 機構

| 設立団体  | 本 所               | 支 所   |
|-------|-------------------|---|
| 山 形 県 | 山形市緑町一丁目<br>9番30号 | 山形市、天童市、米沢市、酒田市、鶴岡市、新庄市、<br>上山市、村山市、南陽市の市役所及び河北町、山辺町、<br>中山町の役場 |

### (2) 組織(令和3年4月1日)

**理事長(1)一専務理事(1) 一常務理事(1)**

**【副知事】 【常勤】 【常勤】**

上記役員以外に、非常勤の理事(5)と監事(2)

|              |
|--------------|
| ○総務企画課（7）    |
| ○まちづくり推進課（5） |
| ○建築管理課（5）    |
| ○定住促進課（4）    |
| ○販売課（6）      |

( ) 内は兼務を含む数

### (3) 出資額

|          |   |     |          |     |         |     |         |
|----------|---|-----|----------|-----|---------|-----|---------|
| 26,000千円 | } | 山形県 | 13,000千円 | 山形市 | 3,000千円 | 天童市 | 3,000千円 |
|          |   | 米沢市 | 1,000千円  | 酒田市 | 1,000千円 | 鶴岡市 | 1,000千円 |
|          |   | 村山市 | 500千円    | 東根市 | 500千円   | 上山市 | 500千円   |
|          |   | 新庄市 | 500千円    | 南陽市 | 500千円   | 庄内町 | 500千円   |
|          |   | 河北町 | 500千円    | 山辺町 | 500千円   |     |         |
|          |   |     |          |     |         |     |         |

### (4) 令和2年度事業実績

#### ① 分譲事業

|          |                       |          |
|----------|-----------------------|----------|
| i) 助成・管理 | 公社タウン蔵王みはらしの丘等の助成・管理費 | 14,797千円 |
| ii) 販売   | 宅地分譲                  | 18区画     |

#### ②地域づくり支援事業

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| i) まちなか空き家再生事業（老朽空き家解体跡地2箇所の販売）     | 60千円     |
| ii) 空き家リノベーション事業（空き家のリノベーション・販売）    | 16,181千円 |
| iii) 空き家利活用推進事業（子育て世帯向け賃貸住宅整備の技術支援） | 4,373千円  |
| iv) 空き家相談窓口事業（空き家無料相談会等の開催）         | 164千円    |
| v) 中古住宅診断助成事業（県の補助制度と連携し補助）         | 30千円     |

|                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| vi) 市町村施設の整備支援                        |           |
| ・立替施行（山形市の施設整備の発注から引渡しを代行）            | 373,350千円 |
| ・技術支援（白鷹町の子育て支援住宅実施設計の技術支援）           | 6,850千円   |
| vii) 市町村営住宅の管理支援（朝日町営住宅の管理）           | 5,986千円   |
| viii) 定住促進に向けた宅地開発（天童市要請による宅地開発に係る支援） |           |
|                                       | 14,934千円  |

③資産の有効活用（定期借地等）

|          |      |
|----------|------|
| i) 業務用地等 | 23箇所 |
| ii) 居住用地 | 25箇所 |

④準学生寮の管理運営

山形市中心市街地の若者定着及び活性化を図るため、県、山形市、大学との連携のもと、空きテナント等を準学生寮に活用し、管理運営を行った。

・実施箇所 七日町一番街 1棟 22室 ・ 香澄町の家 1棟 3室

(5) 今後の事業

人口減少の進展に伴う空き家の増加や子育て支援といった課題に直面する市町村を公社の技術力等により支援し、地域活性化を図るため次の事業を実施していく。

- ①市町村からの住宅施策等に関する相談の受付け
- ②定住促進のための「子育て施設」、「若者向け住宅」又は「市町村営住宅」の整備への支援
- ③市町村の公営住宅管理業務への支援
- ④まちの再生を図るための支援(老朽空き家の解体と跡地の販売、空き家買取り再販 等)
- ⑤準学生寮の管理運営

## 17 すまい情報センター・県営住宅の指定管理者の概要

### (1) 業務内容

- ①住宅に関する総合相談
  - (i) 住宅の設計、建設工法等の相談
  - (ii) 住宅の維持管理、リフォームの相談
  - (iii) 工事契約等に係るトラブル等の相談

### ②住宅宅地情報

- (i) 県及び市町村営住宅の入居者募集情報
- (ii) 土地開発公社等の公的分譲宅地情報
- (iii) 民間の賃貸住宅の入居者募集情報

### ③県営住宅の公募・管理業務

### (2) 運営方法

- ①指定管理者（株式会社西王不動産）により運営

|       |           |     |              |
|-------|-----------|-----|--------------|
| ②配置人員 | 職員総計      | 20人 | (内、住宅相談担当1人) |
|       | 内、最上事務所常駐 | 2人  |              |
|       | 置賜事務所常駐   | 4人  |              |
|       | 庄内事務所常駐   | 4人  |              |

### (3) 開館時間及び休館日

開館時間は、午前10時から午後6時まで（年末年始及び毎週月曜日休館）  
（住宅に関する総合相談は、午前10時から午後4時30分まで。）

# 第15章 営 繕

## 1 年度別営繕工事・業務委託(依頼部局別)

単位：千円

| 依頼部局              | 令和元年度(実績)           |                    | 令和2年度(実績)          |                    | 令和3年度(予定)          |                    |
|-------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|                   | (件数)<br>契約額         | %                  | (件数)<br>契約額        | %                  | (件数)<br>予算額        | %                  |
| 総務部               | (5)<br>697,575      | (4.2%)<br>5.8%     | (4)<br>254,435     | (3.5%)<br>7.6%     | (4)<br>87,702      | (3.9%)<br>1.9%     |
| 防災くらし安心部          | (0)<br>0            | (0.0%)<br>0.0%     | (0)<br>0           | (0.0%)<br>0.0%     | (2)<br>16,673      | (1.9%)<br>0.4%     |
| 環境エネルギー部          | (1)<br>9,983        | (0.8%)<br>.1%      | (0)<br>0           | (0.0%)<br>.0%      | (0)<br>0           | (0.0%)<br>.0%      |
| しあわせ子育て応援部        | (0)<br>0            | (0.0%)<br>0.0%     | (2)<br>72,117      | (1.8%)<br>2.1%     | (4)<br>422,464     | (3.9%)<br>9.3%     |
| 健康福祉部             | (4)<br>117,835      | (3.3%)<br>1.0%     | (4)<br>148,395     | (3.5%)<br>4.4%     | (8)<br>364,327     | (7.8%)<br>8.1%     |
| 産業労働部             | (5)<br>133,947      | (4.2%)<br>1.1%     | (9)<br>273,633     | (7.9%)<br>8.2%     | (4)<br>75,938      | (3.9%)<br>1.7%     |
| 観光文化スポーツ部         | (15)<br>7,575,639   | (12.5%)<br>62.8%   | (5)<br>333,848     | (4.4%)<br>10.0%    | (5)<br>132,472     | (4.9%)<br>2.9%     |
| 農林水産部             | (9)<br>1,333,418    | (7.5%)<br>11.0%    | (6)<br>297,533     | (5.3%)<br>8.9%     | (3)<br>294,206     | (2.9%)<br>6.5%     |
| 県土整備部             | (13)<br>214,173     | (10.8%)<br>1.8%    | (3)<br>271,862     | (2.6%)<br>8.1%     | (2)<br>33,000      | (1.9%)<br>0.7%     |
| 教育庁               | (53)<br>1,603,911   | (44.2%)<br>13.3%   | (65)<br>1,329,684  | (57.0%)<br>39.6%   | (61)<br>2,671,627  | (59.2%)<br>59.1%   |
| 病院事業局             | (10)<br>270,829     | (8.3%)<br>2.2%     | (11)<br>263,123    | (9.6%)<br>7.8%     | (7)<br>385,180     | (6.8%)<br>8.5%     |
| 総合支庁              | (5)<br>113,420      | (4.2%)<br>.9%      | (5)<br>110,205     | (4.4%)<br>3.3%     | (3)<br>38,301      | (2.9%)<br>.8%      |
| 計                 | (120)<br>12,070,730 | (100.0%)<br>100.0% | (114)<br>3,354,835 | (100.0%)<br>100.0% | (103)<br>4,521,890 | (100.0%)<br>100.0% |
| 対前年度比(件数)<br>(金額) | (104.3%)<br>158.2%  | /                  | (95.0%)<br>27.8%   | /                  | (90.4%)<br>134.8%  | /                  |

※ 主管部局発注で技術協力(積算・監理等)の依頼分を含む

※ 債務負担工事は、各年度割の工事額を計上し、契約件数は各年度にそれぞれ計上

## 2 令和2年度の営繕工事実施状況(総合支庁別)

契約額の単位：千円

| 種別     | 工事                |                    | 業務委託            |                    | 合計                 |                    |
|--------|-------------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|        | (件数)<br>契約額       | %                  | (件数)<br>契約額     | %                  | (件数)<br>契約額        | %                  |
| 総合支庁   | (15)<br>985,619   | (20.3%)<br>34.8%   | (10)<br>383,255 | (25.0%)<br>73.2%   | (25)<br>1,368,874  | (21.9%)<br>40.8%   |
| 村山総合支庁 | (25)<br>778,416   | (33.8%)<br>27.5%   | (12)<br>51,215  | (30.0%)<br>9.8%    | (37)<br>829,631    | (32.5%)<br>24.7%   |
| 最上総合支庁 | (4)<br>90,310     | (5.4%)<br>3.2%     | (3)<br>19,043   | (7.5%)<br>3.6%     | (7)<br>109,353     | (6.1%)<br>3.3%     |
| 置賜総合支庁 | (16)<br>535,765   | (21.6%)<br>18.9%   | (5)<br>35,798   | (12.5%)<br>6.8%    | (21)<br>571,563    | (18.4%)<br>17.0%   |
| 庄内総合支庁 | (14)<br>441,143   | (18.9%)<br>15.6%   | (10)<br>34,271  | (25.0%)<br>6.5%    | (24)<br>475,414    | (21.1%)<br>14.2%   |
| 合計     | (74)<br>2,831,253 | (100.0%)<br>100.0% | (40)<br>523,582 | (100.0%)<br>100.0% | (114)<br>3,354,835 | (100.0%)<br>100.0% |

※ 営繕室には、病院事業局への技術協力(積算・監理等)を含む

## 令和3年度の主な営繕工事の概要

### ■ 主な事業

#### (1) 令和元年度からの継続事業

- 庄内総合高等学校改築整備事業 (R1～R4)
  - 〈令和3年度の実施内容〉
  - 庄内総合高等学校 特別教室棟改築工事 (R2～R3)
    - 構造：鉄筋コンクリート2階建て 延床面積：約3,000 m<sup>2</sup>
  - 庄内総合高等学校 既存校舎等解体、渡り廊下新築工事 (R3)
    - 構造：鉄骨造平屋建て 延床面積：約300 m<sup>2</sup>
  - 庄内総合高等学校 既存校舎改修等工事 (R3～R4)

#### (2) 令和2年度からの継続事業

- ① 東北農林専門職大学整備事業 (R2～R5)
  - 〈令和3年度の実施内容〉
  - 東北農林専門職大学新築工事 基本及び実施設計業務委託 (R2～R3)
  - 農林大学校旧学寮解体工事 (R2～R3)
- ② 朝日学園改築整備事業 (R2～R6)
  - 〈令和3年度の実施内容〉
  - 朝日学園改築 寮改築その他工事 (R3)
    - 構造：木造平屋建て 延床面積：約500 m<sup>2</sup>
- ③ 米沢養護学校分校(仮称)整備事業 (R2～R5)
  - 〈令和3年度の実施内容〉
  - 米沢養護学校分校(仮称)新築工事 基本及び実施設計業務委託 (R2～R3)

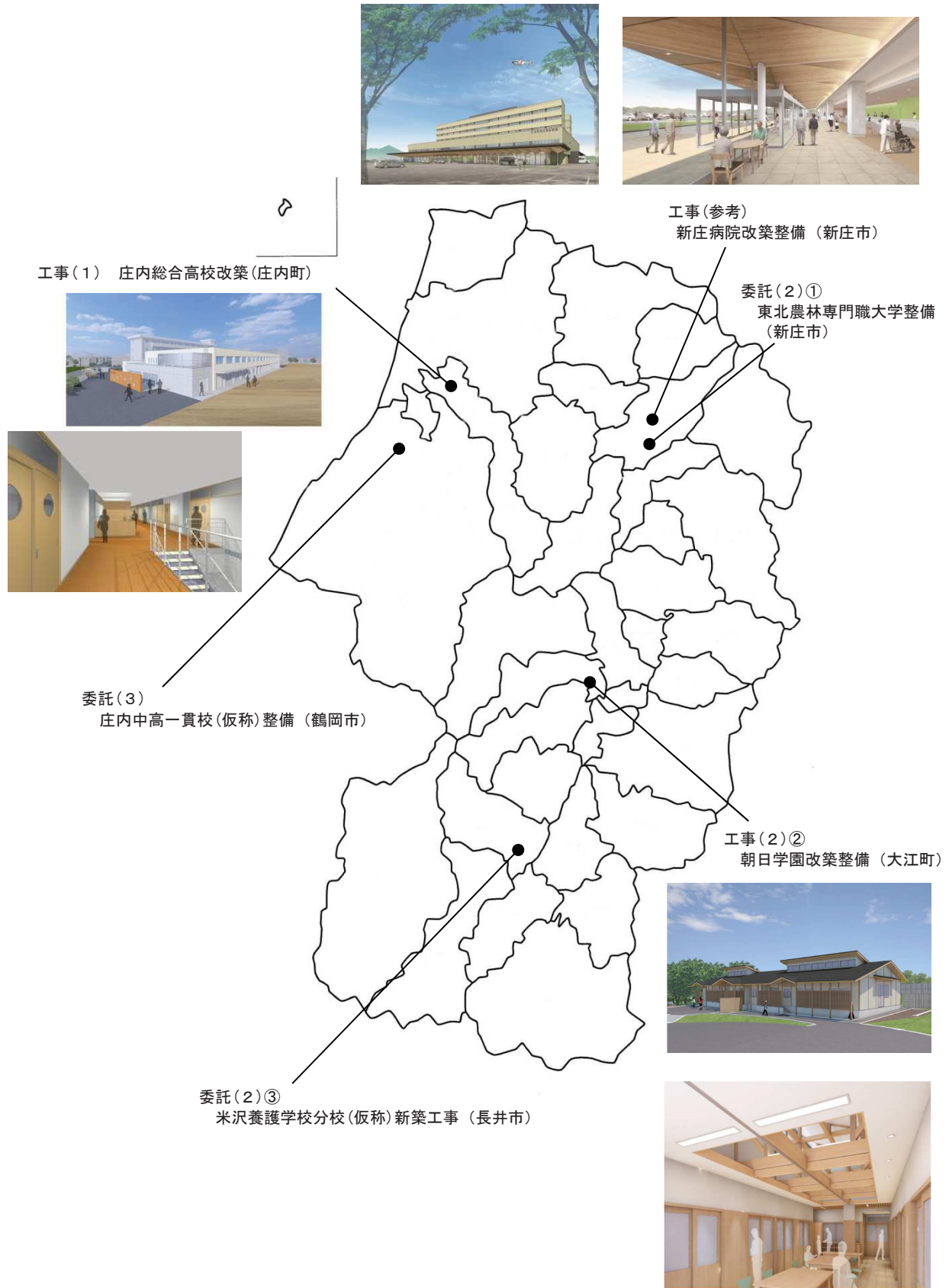
#### (3) 令和3年度からの新規事業

- 庄内中高一貫校(仮称)整備事業 (R3～R8)
  - 〈令和3年度の実施内容〉
  - 庄内中高一貫校(仮称)整備事業 基本及び実施設計業務委託 (R3～R4)

#### (参考) 病院事業局で実施中

- 新庄病院改築整備事業 (H30～R5)
  - 〈令和3年度の実施内容〉
  - 新庄病院改築整備工事 (R3.1～R5.3)
    - 構造：鉄筋コンクリート6階建て 延床面積：約27,000 m<sup>2</sup>

## ■ 工事・設計業務箇所図





## 4 県有施設の維持保全推進事業

### (1) 県有施設の維持保全定期調査

目的：県有施設全体の長期維持保全を目的とし、調査結果をデータベース化し、維持管理者と改善すべき点を共有する事で、日常的な維持保全や修繕計画の作成に役立てる。

実施者：本庁及び総合支庁の営繕担当職員

実施対象：建築基準法上定期点検が義務付けられた学校、児童福祉施設等の特殊建築物等

[建築物は3年毎、建築設備は毎年]

一定規模以上の事務所 [3年毎]

### (2) 県有施設の維持保全推進会議

目的：既存県有施設の長期的な活用と施設利用者の安全性の確保

構成：県有施設の管理業務に携わる担当課と県土整備部営繕担当部署等  
(事務局 建築住宅課営繕室)

実施内容：計画的な維持保全のあり方について定期的な検討

#### R2 定期点検等公所別件数(建築物)

単位(施設数)

|        | 病院 | 共同住宅 | 学校 | 体育館 | 児童福祉施設等 | スポーツ練習場等 | 自動車車庫格納庫 | 合計 | 定期調査対象施設<br>(特殊建築物以外の一般事務所) | 総計 |
|--------|----|------|----|-----|---------|----------|----------|----|-----------------------------|----|
| 村山総合支庁 | 0  | 0    | 6  | 0   | 5       | 0        | 8        | 19 | 0                           | 19 |
| 最上総合支庁 | 0  | 1    | 1  | 0   | 1       | 0        | 2        | 5  | 2                           | 7  |
| 置賜総合支庁 | 0  | 0    | 2  | 0   | 2       | 0        | 6        | 10 | 0                           | 10 |
| 庄内総合支庁 | 0  | 0    | 5  | 0   | 3       | 0        | 4        | 12 | 2                           | 14 |
| 営繕室    | 6  | 0    | 1  | 1   | 0       | 1        | 0        | 9  | 7                           | 16 |
| 総数     | 6  | 1    | 15 | 1   | 11      | 1        | 20       | 55 | 11                          | 66 |

\*他に建築設備のみの点検施設として130施設がある。

#### R3 定期点検等公所別件数(建築物)

単位(施設数)

|        | 集会場<br>公民館 | 宿泊施設 | 共同住宅 | 学校 | 博物館 | スポーツ練習場等 | 自動車車庫格納庫 | 合計 | 定期調査対象施設<br>(特殊建築物以外の一般事務所) | 総計 |
|--------|------------|------|------|----|-----|----------|----------|----|-----------------------------|----|
| 村山総合支庁 | 0          | 4    | 17   | 2  | 0   | 0        | 0        | 23 | 1                           | 24 |
| 最上総合支庁 | 0          | 1    | 4    | 0  | 0   | 1        | 0        | 6  | 1                           | 7  |
| 置賜総合支庁 | 0          | 1    | 7    | 2  | 0   | 0        | 0        | 10 | 2                           | 12 |
| 庄内総合支庁 | 0          | 3    | 8    | 0  | 0   | 0        | 1        | 12 | 1                           | 13 |
| 営繕室    | 1          | 1    | 2    | 1  | 2   | 0        | 0        | 7  | 7                           | 14 |
| 総数     | 1          | 10   | 38   | 5  | 2   | 1        | 1        | 58 | 12                          | 70 |

\*他に建築設備のみの点検施設として126施設がある。